

7東温高第1号

愛媛県立東温高等学校本館2区3区内装改修工事

図 面 リ ス ト

[illegible]

[illegible]

[illegible]



[illegible]



建築工事特記仕様書 追補

発生材の処理等

1（建設副産物の適正処理）

建設副産物の処理にあたっては、「建設副産物適正処理推進要綱(平成14年5月31日付け国土交通事務次官通達)」に準拠し、建設副産物の適正処理に努めなければならない。

2（建設副産物の利用）

建設副産物の再利用については、適正に実施すること。

建設副産物の品質等により利用が困難な場合は、監督員と協議すること。

3（建設副産物の搬出）

建設副産物の搬出については、別表－1により行うこと。なお、建設副産物のうち産業廃棄物に該当する建設副産物の処理は、下記①、②、③によること。

受入れ場所等との協議等で、他の受入れ場所へ搬出する必要がある場合、又は他の受入れ場所がない場合は、監督員と協議すること。

別表－1

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第2条第5項の規定による特定建設資材の処理及び産業廃棄物に該当する建設副産物の処理は、次の場所とする。

1. 建設副産物（建設発生土）の搬出については、次の場所に搬出すること。

(1) 土砂

場所 残土処分

工事名

受入時間

また、運搬距離は、 kmを見込んでいる。

2. 建設副産物（建設発生土以外）の搬出については、次の場所への搬出を見込んでいる。

(1) コクリト塊

事業所名

営業時間 AM : ~PM :

また、運搬距離は、 kmを見込んでいる。

(2) アスファルトコンクリト塊

事業所名

営業時間

また、運搬距離は、 kmを見込んでいる。

(3) 建設発生木材・伐採樹木

事業所名 城東開発㈱

営業時間 AM 8：00 ~PM 5:00

また、運搬距離は、 8.6kmを見込んでいる。

(4) 建設汚泥

事業所名

営業時間

また、運搬距離は、 kmを見込んでいる。

(5) その他 ○廃プラスチック・がれき類 ○硝子・陶磁器類 ○アスベスト含有建材・水銀灯

事業所名 愛媛環境開発センター㈱

営業時間 AM 8：00 ~PM 5:00

また、運搬距離は、7.5kmを見込んでいる。

※ 上記については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。

なお、受注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。

ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

① 処理計画書

受注者は、工事の施工により産業廃棄物が発生した場合、産業廃棄物処理計画書（別添様式）を提出し、監督員の承諾を得た後、処理しなければならない。また、計画に変更が生じた場合も同様とする。

② 受注者は、産業廃棄物処理計画書提出時に、下記事項についても提出しなければならない。

(1) 産業廃棄物処理委託契約書（写）

(2) 処理業者の許可証（写）

(3) 積換・保管施設、中間処理施設、最終処分場等までの運搬経路地図及び写真

③ (1) 受注者は、産業廃棄物の処理を適正に行い、産業廃棄物処分状況の分かる写真等（搬出車輛の車輛番号、数量等を明示した積載状況、処分先への搬入状況等）の施工管理資料を整理し、工事施工中においては、1週間毎に監督員に提示しなければならない。

(2) 受注者は、工事施工後、③（1）の施工管理資料のほか、産業廃棄物処理計画書に実績を記入した産業廃棄物処理実施書を提出しなければならない。

④ (1) 受注者は、産業廃棄物処理の委託に際して、廃棄物の種類毎にマニフェストまたは電子マニフェストを使用し、委託した産業廃棄物が適正に処理されたかどうか確認しなければならない。

また、マニフェストの交付に際しては、廃棄物処理責任者が廃棄物の種類、数量、単位、発行日等の必要事項を記載しなければならない。

(2) 受注者は、工事施工中においては、③（1）の施工管理資料とともに、マニフェスト使用の場合は、返送されたマニフェストの写し、電子マニフェストの場合は情報処理センターからの通知の画面印刷を監督員へ提示しなければならない。

(3) 受注者は、産業廃棄物が適正に処理されたことを確認したうえで、工事施工後、マニフェスト使用の場合はE票の写し、電子マニフェスト使用の場合は、情報処理センターからの最終処分通知の画面印刷を監督員まで提出しなければならない。

ただし、工期内に最終処分が完了することが困難な場合で、発注者が認める場合においては、D票の写し、または処分通知の画面印刷を提出するものとし、最終処分終了後、確認出来次第、速やかにE票または最終処分通知の画面印刷を、工事完了に関係なく提出するものとする。

⑤ 資源環境促進税について

本工事で発生する産業廃棄物を、県内の最終処分場に搬入する場合（中間処理施設を経由する場合を含む。）は、資源循環促進税が課税されるので適切に処理すること。

4（再生資材の利用、建設発生土の利用）

1 受注者は、別表－2の資材の使用に際し、再生資材を使用すること。なお、再生資源の搬入にあつては、別表－3によること。

2 再生資材の品質に関しては、使用に際し、舗装再生便覧【（公社）日本道路協会発刊】やコンクリート副産物の再利用に関する用途別暫定品質基準（案）等を遵守し、適切な品質を確保するため再生処理施設において、品質の確認を行わなければならない。

なお、適正な品質が保証できない場合、及び再生材の確保が困難な場合は、監督員と協議すること。

別表－2

	規 模	使用場所
再生加熱アスファルト混合物	密粒度アスファルトコンクリート 骨材の最大粒径 2 0mm又は 1 3 mm （再生加熱アスファルト混合物）	道路舗装の表層に使用する。
	粗粒度アスファルトコンクリート 骨材の最大粒径 2 0mm又は 1 3 mm （再生加熱アスファルト混合物）	中間層、基層に使用する。 （中間層で当分の間供用する場合には使用しない。）
	アスファルト安定処理 （再生加熱アスファルト混合物）	アスファルト安定処理工で行う上層路盤に使用する。
再生資材	再生粒調碎石 （R M－2 5）	上層路盤工等路盤材料に使用する。
	再生碎石 （R C－4 0）	構造物の基礎材及び裏込材等に使用する。 道路の路盤に使用する。
	再生砂	管路の埋め戻し材料に使用する。

別表－3

再生資材の搬入については、次の場所に搬入すること。

（1）再生骨材

・粒度調整碎石（R C－4 0）

事業所名：

営業時間： AM

その他

(建設リサイクル法に係る特定建設資材以外の資材の取扱い)

下記資材の再資源化を積極的に図ること。

1) 施工計画書を作成し、建設副産物の発生抑制・再資源化を図る計画とする。

2) 再資源化施設を利用する場合、その距離が50kmを超える場合は、最終処分とすることができる。

3) 産業廃棄物広域認定制度により指定を受けた資材については、当該施設等に運搬する費用が、過大とならないなど、その再資源化が経済性の面において制約が著しくないと認められる場合には、再資源化に努める。

4) 新築時の端材は、原則として広域認定制度による製造所等への搬入に努め、再資源化を図る。

5) 解体材についても広域制度の認定製造所等と協議し、再資源化に努める。

6) 特定建設資材を再利用した場合は、マニフェストや受け入れ証明書等を提出すること。

工 種	資材名	再生方法	備考
土工事	発生土	自・他工事で 再利用	土木工事における建設副 産物活用の当面の運用及 び実施要領（愛媛県土木部）
地業工事	建設汚泥	再資源化施設	同上
鉄筋工事	鉄筋	再資源回収業者等	
鉄骨工事	鉄骨	再資源回収業者等	
A L Cパネル	A L Cパネル	広域認定制度	
押出成形セメント 板工事	押出成形セメント板	広域認定制度	
屋根及びとい工事	塩化ビニル管	広域認定制度 塩化ビニル管 ・継ぎ手協会	
内装工事	ロックウール	広域認定制度	
	グラスウール	広域認定制度	
	石膏ボード	広域認定制度	
金属・建具工事	アルミ材	再資源回収業者等	
	鋼材	再資源回収業者等	
電気設備工事	電線類	再資源回収業者等	
	配管材料	再資源回収業者等	
	機器・盤類	再資源回収業者等	
	蛍光管	再資源回収業者等	
	小型二次電池	再資源回収業者等	
機械設備工事	塩化ビニル管	広域認定制度	
	塩ビライニング管	塩化ビニル管 ・継ぎ手協会	
	銅管など金属類	再資源回収業者等	
	ダクトなど金属類	再資源回収業者等	
	配管・ダクトなどの吊材等	再資源回収業者等	
	グラスウール・ロックウール	広域認定制度	

令和7年度	工事番号・工事名	7東温高第1号 愛媛県立東温高等学校本館2区3区内装改修工事	名称	建築工事特記仕様書 追補その 1	-	A - 05	愛媛県立東温高等学校
-------	----------	--------------------------------	----	------------------	---	--------	------------



## 書 追補（その2）

( ) 該当する各仕様書の章及び項目番号

建築材料

性能及び品質規定

乾式保護材  
(防水立上り部成形セメント板)  
(3-4)

繊維質原料等を主原料として板状に押出成形しオートクレープ養生した高業系パネル及び金属板と樹脂を積層一体化させた金属複合板、またはセメントを原料としたものとし、以下の仕様を満足する製造物の製造とする。  
原料による区分  
高業系パネルⅠ類 (無石綿に限り、耐衝撃性に優れている。寒冷地仕様)  
高業系パネルⅡ類 (無石綿に限り、一般的な仕様)  
金属複合板

厚さ (mm)	寸法	許容差
単位幅 1cm における 曲げモーメント 吸水率 吸水率による長さ変化率 難燃性 耐凍結融解性能 耐衝撃性能	標準時 550N・cm 以上 400N・cm 以上 (300) (9/49数) 20% 以下 0.07% 以下 不燃 300μ/秒後、著しい割れ、剥離がなく、外観上の異常がないこと 質量 1000g のなす形おもりを高さ 1.0m から試験体の隅部点に落とすとき、裏面に達する穴があかないこと	350N・cm 以上 250N・cm 以上 (300) 1% 以下 0.01% 以下 表面材は不燃 80000N・cm <sup>2</sup> 以上 質量 500g のなす形おもりを高さ 1.0m から試験体の隅部点に落とすとき、裏面に達する穴があかないこと。また残留変形量が 1/100 以下の加工時の最大変形量

乾式保護材の品質  
外観は割れ、貫通、亀裂があってはならない。  
かけ、ねじれ、そり、異物の混入、汚れ、はく離など使用上有害なものであってはならない。  
高業系パネルは出荷時において含水率 10% 以下を確保すること。

高業系パネルⅠ類	高業系パネルⅡ類	金属複合板
スパン 50cm における 単位幅 1cm における 曲げモーメント 吸水率 吸水率による長さ変化率 難燃性 耐凍結融解性能 耐衝撃性能	550N・cm 以上 400N・cm 以上 (300) (9/49数) 20% 以下 0.07% 以下 不燃 300μ/秒後、著しい割れ、剥離がなく、外観上の異常がないこと 質量 1000g のなす形おもりを高さ 1.0m から試験体の隅部点に落とすとき、裏面に達する穴があかないこと	450N・cm 以上 320N・cm 以上 (200) 350N・cm 以上 250N・cm 以上 (300) 1% 以下 0.01% 以下 表面材は不燃 80000N・cm <sup>2</sup> 以上 質量 500g のなす形おもりを高さ 1.0m から試験体の隅部点に落とすとき、裏面に達する穴があかないこと。また残留変形量が 1/100 以下の加工時の最大変形量

耐性・E・KⅠ E・KⅡ 係数Ⅰ：製品の断面深さ・h・2/3、Ⅱ：40mm、幅 30cm の中央から隅部点へ荷重 720N のとき、たわみが 4mm 以下となる耐性

試験方法  
1) 寸法の測定方法  
厚さ：供試体の裏面から 20mm 以上内側の四隅を 0.05mm まで測定出来る測定器で測り、4 点の平均値を求める。パネルの厚さとする。  
幅：供試体を平らな台に置き、供試体のほぼ中央 1 箇所の幅寸法を、JIS B 7516 に基づく目量 (1mm の 1 級直尺を用いて測定する。  
JIS B 7516 に基づく目量、1mm の 1 級直尺を用いて測定する。  
2) 曲げ強度試験は、JIS A 1408 (建築用ボード類の曲げ試験方法) による。試験体は 3 号試験体とする。  
幅及び長さの製品が分り、支持スパンは長さ 400mm とする。試験方法は試験体の表面をスパンと全面に集中荷重を載せ、試験体が破壊した時の最大変形量を測定する。同時に破壊時の中央部のたわみについて、変位計を用いて測定する。測定項目については、凍結融解試験と同様 100、200、300 サイクル完了後の合計 4 項目に亘って測定する。(高業系パネルⅡ類は 200 サイクルまでとする。)尚、荷重を加える時の平均速度は、1/3 分間を予想最大荷重に達する程度とする。  
3) 吸水率試験は、JIS A 5430 に準じておこなう。  
4) 難燃性試験は、JIS A 1321 に準じておこなう。  
5) 吸水による長さ変化率試験は、試験体 (幅 40×長さ 160mm×素材厚さ) を乾燥機に入れ、その温度を 60±3℃ に保ち 24 時間経過後に後取り出し、JIS K 8123 に基づく硬化カルシウム又は JIS K 1464 に基づく品質に適合するシリカゲルを調湿したデシケータに入れ、常温で冷却する。次に、試験体の縦断線が 140mm になるように縦線を通す。その後、1/150mm 以上の厚さをもつコップ板を用いて縦断線の長さを測定し、それを長さ (L1) とする。次に試験体の長さ方向を水平に立て直し、その上端が水中で下縁まで 10mm 以上保持して、常温の水中に浸漬する。48 時間経過後、試験体を水中から取り出して室温で表面に付いた水を拭き取り、縦断線の長さ (L2) を測る。吸水による長さ変化率 (ΔL) は、次式によって求める。  
(ΔL) = (L2 - L1) / L1 × 100 ΔL：吸水による長さ変化率 (%)  
L1：乾燥時の縦断線の長さ (mm) L2：吸水後の縦断線の長さ (mm)  
6) 耐凍結融解性能試験は、JIS A 5422 の凍結水凍結法に基づいて行い、100、200、300 サイクル完了時の曲げ強度測定及び外観の状態を観察する。  
7) 耐衝撃性能試験は、JIS A 1408 の衝撃性試験に準じておこなう。試験体の支持装置は、記号 S2 2 型試験体の大きさでは、4 層 (長さ 400mm、幅 300mm) とする。おもりは、鋼製のもの又は球形のものとし、記号 (W1 1-1000又は W2-500)、質量 1000g 又は 500g とする。試験体を支持装置で支持して、堅固な床に水平に置き、おもりを試験体のほぼ中央の鉛直上、0.1m から試験体の隅部点に自然落下させ、裏面に達する穴の有・無」を確認する。金属複合板は、残留変形量は JIS A 5703-1994 (「使用用」3/4 寸法規格「D 類」による最大クモリ深さを測定する。

建築材料

性能及び品質規定

乾式保護材  
(防水立上り部成形セメント板)  
(3-4)

繊維質原料等を主原料として板状に押出成形しオートクレープ養生した高業系パネル及び金属板と樹脂を積層一体化させた金属複合板、またはセメントを原料としたものとし、以下の仕様を満足する製造物の製造とする。  
原料による区分  
高業系パネルⅠ類 (無石綿に限り、耐衝撃性に優れている。寒冷地仕様)  
高業系パネルⅡ類 (無石綿に限り、一般的な仕様)  
金属複合板

厚さ (mm)	寸法	許容差
単位幅 1cm における 曲げモーメント 吸水率 吸水率による長さ変化率 難燃性 耐凍結融解性能 耐衝撃性能	標準時 550N・cm 以上 400N・cm 以上 (300) (9/49数) 20% 以下 0.07% 以下 不燃 300μ/秒後、著しい割れ、剥離がなく、外観上の異常がないこと 質量 1000g のなす形おもりを高さ 1.0m から試験体の隅部点に落とすとき、裏面に達する穴があかないこと	350N・cm 以上 250N・cm 以上 (300) 1% 以下 0.01% 以下 表面材は不燃 80000N・cm <sup>2</sup> 以上 質量 500g のなす形おもりを高さ 1.0m から試験体の隅部点に落とすとき、裏面に達する穴があかないこと。また残留変形量が 1/100 以下の加工時の最大変形量

乾式保護材の品質  
外観は割れ、貫通、亀裂があってはならない。  
かけ、ねじれ、そり、異物の混入、汚れ、はく離など使用上有害なものであってはならない。  
高業系パネルは出荷時において含水率 10% 以下を確保すること。

高業系パネルⅠ類	高業系パネルⅡ類	金属複合板
スパン 50cm における 単位幅 1cm における 曲げモーメント 吸水率 吸水率による長さ変化率 難燃性 耐凍結融解性能 耐衝撃性能	550N・cm 以上 400N・cm 以上 (300) (9/49数) 20% 以下 0.07% 以下 不燃 300μ/秒後、著しい割れ、剥離がなく、外観上の異常がないこと 質量 1000g のなす形おもりを高さ 1.0m から試験体の隅部点に落とすとき、裏面に達する穴があかないこと	450N・cm 以上 320N・cm 以上 (200) 350N・cm 以上 250N・cm 以上 (300) 1% 以下 0.01% 以下 表面材は不燃 80000N・cm <sup>2</sup> 以上 質量 500g のなす形おもりを高さ 1.0m から試験体の隅部点に落とすとき、裏面に達する穴があかないこと。また残留変形量が 1/100 以下の加工時の最大変形量

耐性・E・KⅠ E・KⅡ 係数Ⅰ：製品の断面深さ・h・2/3、Ⅱ：40mm、幅 30cm の中央から隅部点へ荷重 720N のとき、たわみが 4mm 以下となる耐性

試験方法  
1) 寸法の測定方法  
厚さ：供試体の裏面から 20mm 以上内側の四隅を 0.05mm まで測定出来る測定器で測り、4 点の平均値を求める。パネルの厚さとする。  
幅：供試体を平らな台に置き、供試体のほぼ中央 1 箇所の幅寸法を、JIS B 7516 に基づく目量 (1mm の 1 級直尺を用いて測定する。  
JIS B 7516 に基づく目量、1mm の 1 級直尺を用いて測定する。  
2) 曲げ強度試験は、JIS A 1408 (建築用ボード類の曲げ試験方法) による。試験体は 3 号試験体とする。  
幅及び長さの製品が分り、支持スパンは長さ 400mm とする。試験方法は試験体の表面をスパンと全面に集中荷重を載せ、試験体が破壊した時の最大変形量を測定する。同時に破壊時の中央部のたわみについて、変位計を用いて測定する。測定項目については、凍結融解試験と同様 100、200、300 サイクル完了後の合計 4 項目に亘って測定する。(高業系パネルⅡ類は 200 サイクルまでとする。)尚、荷重を加える時の平均速度は、1/3 分間を予想最大荷重に達する程度とする。  
3) 吸水率試験は、JIS A 5430 に準じておこなう。  
4) 難燃性試験は、JIS A 1321 に準じておこなう。  
5) 吸水による長さ変化率試験は、試験体 (幅 40×長さ 160mm×素材厚さ) を乾燥機に入れ、その温度を 60±3℃ に保ち 24 時間経過後に後取り出し、JIS K 8123 に基づく硬化カルシウム又は JIS K 1464 に基づく品質に適合するシリカゲルを調湿したデシケータに入れ、常温で冷却する。次に、試験体の縦断線が 140mm になるように縦線を通す。その後、1/150mm 以上の厚さをもつコップ板を用いて縦断線の長さを測定し、それを長さ (L1) とする。次に試験体の長さ方向を水平に立て直し、その上端が水中で下縁まで 10mm 以上保持して、常温の水中に浸漬する。48 時間経過後、試験体を水中から取り出して室温で表面に付いた水を拭き取り、縦断線の長さ (L2) を測る。吸水による長さ変化率 (ΔL) は、次式によって求める。  
(ΔL) = (L2 - L1) / L1 × 100 ΔL：吸水による長さ変化率 (%)  
L1：乾燥時の縦断線の長さ (mm) L2：吸水後の縦断線の長さ (mm)  
6) 耐凍結融解性能試験は、JIS A 5422 の凍結水凍結法に基づいて行い、100、200、300 サイクル完了時の曲げ強度測定及び外観の状態を観察する。  
7) 耐衝撃性能試験は、JIS A 1408 の衝撃性試験に準じておこなう。試験体の支持装置は、記号 S2 2 型試験体の大きさでは、4 層 (長さ 400mm、幅 300mm) とする。おもりは、鋼製のもの又は球形のものとし、記号 (W1 1-1000又は W2-500)、質量 1000g 又は 500g とする。試験体を支持装置で支持して、堅固な床に水平に置き、おもりを試験体のほぼ中央の鉛直上、0.1m から試験体の隅部点に自然落下させ、裏面に達する穴の有・無」を確認する。金属複合板は、残留変形量は JIS A 5703-1994 (「使用用」3/4 寸法規格「D 類」による最大クモリ深さを測定する。

建築材料

性能及び品質規定

乾式保護材  
(防水立上り部成形セメント板)  
(3-4)

繊維質原料等を主原料として板状に押出成形しオートクレープ養生した高業系パネル及び金属板と樹脂を積層一体化させた金属複合板、またはセメントを原料としたものとし、以下の仕様を満足する製造物の製造とする。  
原料による区分  
高業系パネルⅠ類 (無石綿に限り、耐衝撃性に優れている。寒冷地仕様)  
高業系パネルⅡ類 (無石綿に限り、一般的な仕様)  
金属複合板

厚さ (mm)	寸法	許容差
単位幅 1cm における 曲げモーメント 吸水率 吸水率による長さ変化率 難燃性 耐凍結融解性能 耐衝撃性能	標準時 550N・cm 以上 400N・cm 以上 (300) (9/49数) 20% 以下 0.07% 以下 不燃 300μ/秒後、著しい割れ、剥離がなく、外観上の異常がないこと 質量 1000g のなす形おもりを高さ 1.0m から試験体の隅部点に落とすとき、裏面に達する穴があかないこと	350N・cm 以上 250N・cm 以上 (300) 1% 以下 0.01% 以下 表面材は不燃 80000N・cm <sup>2</sup> 以上 質量 500g のなす形おもりを高さ 1.0m から試験体の隅部点に落とすとき、裏面に達する穴があかないこと。また残留変形量が 1/100 以下の加工時の最大変形量

乾式保護材の品質  
外観は割れ、貫通、亀裂があってはならない。  
かけ、ねじれ、そり、異物の混入、汚れ、はく離など使用上有害なものであってはならない。  
高業系パネルは出荷時において含水率 10% 以下を確保すること。

高業系パネルⅠ類	高業系パネルⅡ類	金属複合板
スパン 50cm における 単位幅 1cm における 曲げモーメント 吸水率 吸水率による長さ変化率 難燃性 耐凍結融解性能 耐衝撃性能	550N・cm 以上 400N・cm 以上 (300) (9/49数) 20% 以下 0.07% 以下 不燃 300μ/秒後、著しい割れ、剥離がなく、外観上の異常がないこと 質量 1000g のなす形おもりを高さ 1.0m から試験体の隅部点に落とすとき、裏面に達する穴があかないこと	450N・cm 以上 320N・cm 以上 (200) 350N・cm 以上 250N・cm 以上 (300) 1% 以下 0.01% 以下 表面材は不燃 80000N・cm <sup>2</sup> 以上 質量 500g のなす形おもりを高さ 1.0m から試験体の隅部点に落とすとき、裏面に達する穴があかないこと。また残留変形量が 1/100 以下の加工時の最大変形量

耐性・E・KⅠ E・KⅡ 係数Ⅰ：製品の断面深さ・h・2/3、Ⅱ：40mm、幅 30cm の中央から隅部点へ荷重 720N のとき、たわみが 4mm 以下となる耐性

試験方法  
1) 寸法の測定方法  
厚さ：供試体の裏面から 20mm 以上内側の四隅を 0.05mm まで測定出来る測定器で測り、4 点の平均値を求める。パネルの厚さとする。  
幅：供試体を平らな台に置き、供試体のほぼ中央 1 箇所の幅寸法を、JIS B 7516 に基づく目量 (1mm の 1 級直尺を用いて測定する。  
JIS B 7516 に基づく目量、1mm の 1 級直尺を用いて測定する。  
2) 曲げ強度試験は、JIS A 1408 (建築用ボード類の曲げ試験方法) による。試験体は 3 号試験体とする。  
幅及び長さの製品が分り、支持スパンは長さ 400mm とする。試験方法は試験体の表面をスパンと全面に集中荷重を載せ、試験体が破壊した時の最大変形量を測定する。同時に破壊時の中央部のたわみについて、変位計を用いて測定する。測定項目については、凍結融解試験と同様 100、200、300 サイクル完了後の合計 4 項目に亘って測定する。(高業系パネルⅡ類は 200 サイクルまでとする。)尚、荷重を加える時の平均速度は、1/3 分間を予想最大荷重に達する程度とする。  
3) 吸水率試験は、JIS A 5430 に準じておこなう。  
4) 難燃性試験は、JIS A 1321 に準じておこなう。  
5) 吸水による長さ変化率試験は、試験体 (幅 40×長さ 160mm×素材厚さ) を乾燥機に入れ、その温度を 60±3℃ に保ち 24 時間経過後に後取り出し、JIS K 8123 に基づく硬化カルシウム又は JIS K 1464 に基づく品質に適合するシリカゲルを調湿したデシケータに入れ、常温で冷却する。次に、試験体の縦断線が 140mm になるように縦線を通す。その後、1/150mm 以上の厚さをもつコップ板を用いて縦断線の長さを測定し、それを長さ (L1) とする。次に試験体の長さ方向を水平に立て直し、その上端が水中で下縁まで 10mm 以上保持して、常温の水中に浸漬する。48 時間経過後、試験体を水中から取り出して室温で表面に付いた水を拭き取り、縦断線の長さ (L2) を測る。吸水による長さ変化率 (ΔL) は、次式によって求める。  
(ΔL) = (L2 - L1) / L1 × 100 ΔL：吸水による長さ変化率 (%)  
L1：乾燥時の縦断線の長さ (mm) L2：吸水後の縦断線の長さ (mm)  
6) 耐凍結融解性能試験は、JIS A 5422 の凍結水凍結法に基づいて行い、100、200、300 サイクル完了時の曲げ強度測定及び外観の状態を観察する。  
7) 耐衝撃性能試験は、JIS A 1408 の衝撃性試験に準じておこなう。試験体の支持装置は、記号 S2 2 型試験体の大きさでは、4 層 (長さ 400mm、幅 300mm) とする。おもりは、鋼製のもの又は球形のものとし、記号 (W1 1-1000又は W2-500)、質量 1000g 又は 500g とする。試験体を支持装置で支持して、堅固な床に水平に置き、おもりを試験体のほぼ中央の鉛直上、0.1m から試験体の隅部点に自然落下させ、裏面に達する穴の有・無」を確認する。金属複合板は、残留変形量は JIS A 5703-1994 (「使用用」3/4 寸法規格「D 類」による最大クモリ深さを測定する。

建築材料

性能及び品質規定

乾式保護材  
(防水立上り部成形セメント板)  
(3-4)

繊維質原料等を主原料として板状に押出成形しオートクレープ養生した高業系パネル及び金属板と樹脂を積層一体化させた金属複合板、またはセメントを原料としたものとし、以下の仕様を満足する製造物の製造とする。  
原料による区分  
高業系パネルⅠ類 (無石綿に限り、耐衝撃性に優れている。寒冷地仕様)  
高業系パネルⅡ類 (無石綿に限り、一般的な仕様)  
金属複合板

厚さ (mm)	寸法	許容差
単位幅 1cm における 曲げモーメント 吸水率 吸水率による長さ変化率 難燃性 耐凍結融解性能 耐衝撃性能	標準時 550N・cm 以上 400N・cm 以上 (300) (9/49数) 20% 以下 0.07% 以下 不燃 300μ/秒後、著しい割れ、剥離がなく、外観上の異常がないこと 質量 1000g のなす形おもりを高さ 1.0m から試験体の隅部点に落とすとき、裏面に達する穴があかないこと	350N・cm 以上 250N・cm 以上 (300) 1% 以下 0.01% 以下 表面材は不燃 80000N・cm <sup>2</sup> 以上 質量 500g のなす形おもりを高さ 1.0m から試験体の隅部点に落とすとき、裏面に達する穴があかないこと。また残留変形量が 1/100 以下の加工時の最大変形量

乾式保護材の品質  
外観は割れ、貫通、亀裂があってはならない。  
かけ、ねじれ、そり、異物の混入、汚れ、はく離など使用上有害なものであってはならない。  
高業系パネルは出荷時において含水率 10% 以下を確保すること。

高業系パネルⅠ類	高業系パネルⅡ類	金属複合板
スパン 50cm における 単位幅 1cm における 曲げモーメント 吸水率 吸水率による長さ変化率 難燃性 耐凍結融解性能 耐衝撃性能	550N・cm 以上 400N・cm 以上 (300) (9/49数) 20% 以下 0.07% 以下 不燃 300μ/秒後、著しい割れ、剥離がなく、外観上の異常がないこと 質量 1000g のなす形おもりを高さ 1.0m から試験体の隅部点に落とすとき、裏面に達する穴があかないこと	450N・cm 以上 320N・cm 以上 (200) 350N・cm 以上 250N・cm 以上 (300) 1% 以下 0.01% 以下 表面材は不燃 80000N・cm <sup>2</sup> 以上 質量 500g のなす形おもりを高さ 1.0m から試験体の隅部点に落とすとき、裏面に達する穴があかないこと。また残留変形量が 1/100 以下の加工時の最大変形量

耐性・E・KⅠ E・KⅡ 係数Ⅰ：製品の断面深さ・h・2/3、Ⅱ：40mm、幅 30cm の中央から隅部点へ荷重 720N のとき、たわみが 4mm 以下となる耐性

試験方法  
1) 寸法の測定方法  
厚さ：供試体の裏面から 20mm 以上内側の四隅を 0.05mm まで測定出来る測定器で測り、4 点の平均値を求める。パネルの厚さとする。  
幅：供試体を平らな台に置き、供試体のほぼ中央 1 箇所の幅寸法を、JIS B 7516 に基づく目量 (1mm の 1 級直尺を用いて測定する。  
JIS B 7516 に基づく目量、1mm の 1 級直尺を用いて測定する。  
2) 曲げ強度試験は、JIS A 1408 (建築用ボード類の曲げ試験方法) による。試験体は 3 号試験体とする。  
幅及び長さの製品が分り、支持スパンは長さ 400mm とする。試験方法は試験体の表面をスパンと全面に集中荷重を載せ、試験体が破壊した時の最大変形量を測定する。同時に破壊時の中央部のたわみについて、変位計を用いて測定する。測定項目については、凍結融解試験と同様 100、200、300 サイクル完了後の合計 4 項目に亘って測定する。(高業系パネルⅡ類は 200 サイクルまでとする。)尚、荷重を加える時の平均速度は、1/3 分間を予想最大荷重に達する程度とする。  
3) 吸水率試験は、JIS A 5430 に準じておこなう。  
4) 難燃性試験は、JIS A 1321 に準じておこなう。  
5) 吸水による長さ変化率試験は、試験体 (幅 40×長さ 160mm×素材厚さ) を乾燥機に入れ、その温度を 60±3℃ に保ち 24 時間経過後に後取り出し、JIS K 8123 に基づく硬化カルシウム又は JIS K 1464 に基づく品質に適合するシリカゲルを調湿したデシケータに入れ、常温で冷却する。次に、試験体の縦断線が 140mm になるように縦線を通す。その後、1/150mm 以上の厚さをもつコップ板を用いて縦断線の長さを測定し、それを長さ (L1) とする。次に試験体の長さ方向を水平に立て直し、その上端が水中で下縁まで 10mm 以上保持して、常温の水中に浸漬する。48 時間経過後、試験体を水中から取り出して室温で表面に付いた水を拭き取り、縦断線の長さ (L2) を測る。吸水による長さ変化率 (ΔL) は、次式によって求める。  
(ΔL) = (L2 - L1) / L1 × 100 ΔL：吸水による長さ変化率 (%)  
L1：乾燥時の縦断線の長さ (mm) L2：吸水後の縦断線の長さ (mm)  
6) 耐凍結融解性能試験は、JIS A 5422 の凍結水凍結法に基づいて行い、100、200、300 サイクル完了時の曲げ強度測定及び外観の状態を観察する。  
7) 耐衝撃性能試験は、JIS A 1408 の衝撃性試験に準じておこなう。試験体の支持装置は、記号 S2 2 型試験体の大きさでは、4 層 (長さ 400mm、幅 300mm) とする。おもりは、鋼製のもの又は球形のものとし、記号 (W1 1-1000又は W2-500)、質量 1000g 又は 500g とする。試験体を支持装置で支持して、堅固な床に水平に置き、おもりを試験体のほぼ中央の鉛直上、0.1m から試験体の隅部点に自然落下させ、裏面に達する穴の有・無」を確認する。金属複合板は、残留変形量は JIS A 5703-1994 (「使用用」3/4 寸法規格「D 類」による最大クモリ深さを測定する。

建築材料

性能及び品質規定

乾式保護材  
(防水立上り部成形セメント板)  
(3-4)

繊維質原料等を主原料として板状に押出成形しオートクレープ養生した高業系パネル及び金属板と樹脂を積層一体化させた金属複合板、またはセメントを原料としたものとし、以下の仕様を満足する製造物の製造とする。  
原料による区分  
高業系パネルⅠ類 (無石綿に限り、耐衝撃性に優れている。寒冷地仕様)  
高業系パネルⅡ類 (無石綿に限り、一般的な仕様)  
金属複合板

厚さ (mm)	寸法	許容差
単位幅 1cm における 曲げモーメント 吸水率 吸水率による長さ変化率 難燃性 耐凍結融解性能 耐衝撃性能	標準時 550N・cm 以上 400N・cm 以上 (300) (9/49数) 20% 以下 0.07% 以下 不燃 300μ/秒後、著しい割れ、剥離がなく、外観上の異常がないこと 質量 1000g のなす形おもりを高さ 1.0m から試験体の隅部点に落とすとき、裏面に達する穴があかないこと	350N・cm 以上 250N・cm 以上 (300) 1% 以下 0.01% 以下 表面材は不燃 80000N・cm <sup>2</sup> 以上 質量 500g のなす形おもりを高さ 1.0m から試験体の隅部点に落とすとき、裏面に達する穴があかないこと。また残留変形量が 1/100 以下の加工時の最大変形量

乾式保護材の品質  
外観は割れ、貫通、亀裂があってはならない。  
かけ、ねじれ、そり、異物の混入、汚れ、はく離など使用上有害なものであってはならない。  
高業系パネルは出荷時において含水率 10% 以下を確保すること。

高業系パネルⅠ類	高業系パネルⅡ類	金属複合板
スパン 50cm における 単位幅 1cm における 曲げモーメント 吸水率 吸水率による長さ変化率 難燃性 耐凍結融解性能 耐衝撃性能	550N・cm 以上 400N・cm 以上 (300) (9/49数) 20% 以下 0.07% 以下 不燃 300μ/秒後、著しい割れ、剥離がなく、外観上の異常がないこと 質量 1000g のなす形おもりを高さ 1.0m から試験体の隅部点に落とすとき、裏面に達する穴があかないこと	450N・cm 以上 320N・cm 以上 (200) 350N・cm 以上 250N・cm 以上 (300) 1% 以下 0.01% 以下 表面材は不燃 80000N・cm <sup>2</sup> 以上 質量 500g のなす形おもりを高さ 1.0m から試験体の隅部点に落とすとき、裏面に達する穴があかないこと。また残留変形量が 1/100 以下の加工時の最大変形量

耐性・E・KⅠ E・KⅡ 係数Ⅰ：製品の断面深さ・h・2/3、Ⅱ：40mm、幅 30cm の中央から隅部点へ荷重 720N のとき、たわみが 4mm 以下となる耐性

試験方法  
1) 寸法の測定方法  
厚さ：供試体の裏面から 20mm 以上内側の四隅を 0.05mm まで測定出来る測定器で測り、4 点の平均値を求める。パネルの厚さとする。  
幅：供試体を平らな台に置き、供試体のほぼ中央 1 箇所の幅寸法を、JIS B 7516 に基づく目量 (1mm の 1 級直尺を用いて測定する。  
JIS B 7516 に基づく目量、1mm の 1 級直尺を用いて測定する。  
2) 曲げ強度試験は、JIS A 1408 (建築用ボード類の曲げ試験方法) による。試験体は 3 号試験体とする。  
幅及び長さの製品が分り、支持スパンは長さ 400mm とする。試験方法は試験体の表面をスパンと全面に集中荷重を載せ、試験体が破壊した時の最大変形量を測定する。同時に破壊時の中央部のたわみについて、変位計を用いて測定する。測定項目については、凍結融解試験と同様 100、200、300 サイクル完了後の合計 4 項目に亘って測定する。(高業系パネルⅡ類は 200 サイクルまでとする。)尚、荷重を加える時の平均速度は、1/3 分間を予想最大荷重に達する程度とする。  
3) 吸水率試験は、JIS A 5430 に準じておこなう。  
4) 難燃性試験は、JIS A 1321 に準じておこなう。  
5) 吸水による長さ変化率試験は、試験体 (幅 40×長さ 160mm×素材厚さ) を乾燥機に入れ、その温度を 60±3℃ に保ち 24 時間経過後に後取り出し、JIS K 8123 に基づく硬化カルシウム又は JIS K 1464 に基づく品質に適合するシリカゲルを調湿したデシケータに入れ、常温で冷却する。次に、試験体の縦断線が 140mm になるように縦線を通す。その後、1/150mm 以上の厚さをもつコップ板を用いて縦断線の長さを測定し、それを長さ (L1) とする。次に試験体の長さ方向を水平に立て直し、その上端が水中で下縁まで 10mm 以上保持して、常温の水中に浸漬する。48 時間経過後、試験体を水中から取り出して室温で表面に付いた水を拭き取り、縦断線の長さ (L2) を測る。吸水による長さ変化率 (ΔL) は、次式によって求める。  
(ΔL) = (L2 - L1) / L1 × 100 ΔL：吸水による長さ変化率 (%)  
L1：乾燥時の縦断線の長さ (mm) L2：吸水後の縦断線の長さ (mm)  
6) 耐凍結融解性能試験は、JIS A 5422 の凍結水凍結法に基づいて行い、100、200、300 サイクル完了時の曲げ強度測定及び外観の状態を観察する。  
7) 耐衝撃性能試験は、JIS A 1408 の衝撃性試験に準じておこなう。試験体の支持装置は、記号 S2 2 型試験体の大きさでは、4 層 (長さ 400mm、幅 300mm) とする。おもりは、鋼製のもの又は球形のものとし、記号 (W1 1-1000又は W2-500)、質量 1000g 又は 500g とする。試験体を支持装置で支持して、堅固な床に水平に置き、おもりを試験体のほぼ中央の鉛直上、0.1m から試験体の隅部点に自然落下させ、裏面に達する穴の有・無」を確認する。金属複合板は、残留変形量は JIS A 5703-1994 (「使用用」3/4 寸法規格「D 類」による最大クモリ深さを測定する。

建築材料

性能及び品質規定

乾式保護材  
(防水立上り部成形セメント板)  
(3-4)

繊維質原料等を主原料として板状に押出成形しオートクレープ養生した高業系パネル及び金属板と樹脂を積層一体化させた金属複合板、またはセメントを原料としたものとし、以下の仕様を満足する製造物の製造とする。  
原料による区分  
高業系パネルⅠ類 (無石綿に限り、耐衝撃性に優れている。寒冷地仕様)  
高業系パネルⅡ類 (無石綿に限り、一般的な仕様)  
金属複合板

厚さ (mm)	寸法	許容差
単位幅 1cm における 曲げモーメント 吸水率 吸水率による長さ変化率 難燃性 耐凍結融解性能 耐衝撃性能	標準時 550N・cm 以上 400N・cm 以上 (300) (9/49数) 20% 以下 0.07% 以下 不燃 300μ/秒後、著しい割れ、剥離がなく、外観上の異常がないこと 質量 1000g のなす形おもりを高さ 1.0m から試験体の隅部点に落とすとき、裏面に達する穴があかないこと	350N・cm 以上 250N・cm 以上 (300) 1% 以下 0.01% 以下 表面材は不燃 80000N・cm <sup>2</sup> 以上 質量 500g のなす形おもりを高さ 1.0m から試験体の隅部点に落とすとき、裏面に達する穴があかないこと。また残留変形量が 1/100 以下の加工時の最大変形量

乾式保護材の品質  
外観は割れ、貫通、亀裂があってはならない。  
かけ、ねじれ、そり、異物の混入、汚れ、はく離など使用上有害なものであってはならない。  
高業系パネルは出荷時において含水率 10% 以下を確保すること。

高業系パネルⅠ類	高業系パネルⅡ類	金属複合板
スパン 50cm における 単位幅 1cm における 曲げモーメント 吸水率 吸水率による長さ変化率 難燃性 耐凍結融解性能 耐衝撃性能	550N・cm 以上 400N・cm 以上 (300) (9/49数) 20% 以下 0.07% 以下 不燃 300μ/秒後、著しい割れ、剥離がなく、外観上の異常がないこと 質量 1000g のなす形おもりを高さ 1.0m から試験体の隅部点に落とすとき、裏面に達する穴があかないこと	450N・cm 以上 320N・cm 以上 (200) 350N・cm 以上 250N・cm 以上 (300) 1% 以下 0.01% 以下 表面材は不燃 80000N・cm <sup>2</sup> 以上 質量 500g のなす形おもりを高さ 1.0m から試験体の隅部点に落とすとき、裏面に達する穴があかないこと。また残留変形量が 1/100 以下の加工時の最大変形量

耐性・E・KⅠ E・KⅡ 係数Ⅰ：製品の断面深さ・h・2/3、Ⅱ：40mm、幅 30cm の中央から隅部点へ荷重 720N のとき、たわみが 4mm 以下となる耐性

試験方法  
1) 寸法の測定方法  
厚さ：供試体の裏面から 20mm 以上内側の四隅を 0.05mm まで測定出来る測定器で測り、4 点の平均値を求める。パネルの厚さとする。  
幅：供試体を平らな台に置き、供試体のほぼ中央 1 箇所の幅寸法を、JIS B 7516 に基づく目量 (1mm の 1 級直尺を用いて測定する。  
JIS B 7516 に基づく目量、1mm の 1 級直尺を用いて測定する。  
2) 曲げ強度試験は、JIS A 1408 (建築用ボード類の曲げ試験方法) による。試験体は 3 号試験体とする。  
幅及び長さの製品が分り、支持スパンは長さ 400mm とする。試験方法は試験体の表面をスパンと全面に集中荷重を載せ、試験体が破壊した時の最大変形量を測定する。同時に破壊時の中央部のたわみについて、変位計を用いて測定する。測定項目については、凍結融解試験と同様 100、200、300 サイクル完了後の合計 4 項目に亘って測定する。(高業系パネルⅡ類は 200 サイクルまでとする。)尚、荷重を加える時の平均速度は、1/3 分間を予想最大荷重に達する程度とする。  
3) 吸水率試験は、JIS A 5430 に準じておこなう。  
4) 難燃性試験は、JIS A 1321 に準じておこなう。  
5) 吸水による長さ変化率試験は、試験体 (幅 40×長さ 160mm×素材厚さ) を乾燥機に入れ、その温度を 60±3℃ に保ち 24 時間経過後に後取り出し、JIS K 8123 に基づく硬化カルシウム又は JIS K 1464 に基づく品質に適合するシリカゲルを調湿したデシケータに入れ、常温で冷却する。次に、試験体の縦断線が 140mm になるように縦線を通す。その後、1/150mm 以上の厚さをもつコップ板を用いて縦断線の長さを測定し、それを長さ (L1) とする。次に試験体の長さ方向を水平に立て直し、その上端が水中で下縁まで 10mm 以上保持して、常温の水中に浸漬する。48 時間経過後、試験体を水中から取り出して室温で表面に付いた水を拭き取り、縦断線の長さ (L2) を測る。吸水による長さ変化率 (ΔL) は、次式によって求める。  
(ΔL) = (L2 - L1) / L1 × 100 ΔL：吸水による長さ変化率 (%)  
L1：乾燥時の縦断線の長さ (mm) L2：吸水後の縦断線の長さ (mm)  
6) 耐凍結融解性能試験は、JIS A 5422 の凍結水凍結法に基づいて行い、100、200、300 サイクル完了時の曲げ強度測定及び外観の状態を観察する。  
7) 耐衝撃性能試験は、JIS A 1408 の衝撃性試験に準じておこなう。試験体の支持装置は、記号 S2 2 型試験体の大きさでは、4 層 (長さ 400mm、幅 300mm) とする。おもりは、鋼製のもの又は球形のものとし、記号 (W1 1-1000又は W2-500)、質量 1000g 又は 500g とする。試験体を支持装置で支持して、堅固な床に水平に置き、おもりを試験体のほぼ中央の鉛直上、0.1m から試験体の隅部点に自然落下させ、裏面に達する穴の有・無」を確認する。金属複合板は、残留変形量は JIS A 5703-1994 (「使用用」3/4 寸法規格「D 類」による最大クモリ深さを測定する。

建築材料

性能及び品質規定

<



建築改修工事特記仕様書 追補（その３）

建築材料

・人工屋上緑化用システム

性能及び品質規定

屋上緑化システムは以下の仕様を満足した製造所の製品とする。

管理方法による区分	管理型	省管理型
有効土層の厚さ (cm)	20以上	—
適用土壌	製造所による	—
透水フィルタの透水性性能試験 専用土壌を用いた定水位透水試験での透水係数 (cm/s)の時間変化	その週の数値が直前の週の数値より高い値を維持し、透水係数の上昇傾向を確認できること	—
透水・保水・排水層等構成材の主要材質	合成繊維、合成樹脂等で耐腐食、耐久性のあるものとする。(材質を証明する資料を提出)	
保水・排水層	植物の生育に必要な保水性能及び排水性能を持ち、通気性及び補え込み土壌を支え、流出しない構造を持つこと	
保水・排水層の鉛直方向の排水性能 (l/m2・hr)	240 以上	—
耐荷重性能	—	—
保水・排水基盤の許容圧縮強度 (N/m2)	最大有効土層厚の荷重の1.5倍以上、かつ一般メンテナンス時の上部歩行に際し破壊しないこと。3×104 以上の載荷重で異状の無いこと。	一般メンテナンス時の上部歩行に際し破壊しないこと。3×104 以上の載荷重で異状の無いこと。
耐根防水層	植物の根が屋上の防水層を傷めないよう長期に亘り断根等の根張りの強い植物に対し耐根性能を持つこと。物理的対応若しくは抗根性剤を混入したものとする。厚0.3mm以上の合成樹脂耐根シート又は耐根性能の実績を持つこと。材質を証明する資料、施工要領書及び5件以上の実績資料を提出する。	厚0.3mm以上の合成樹脂耐根シート又は対象の植物に対し耐根性能の実績を持つこと。材質を証明する資料、施工要領書及び5件以上の実績資料提出する。
システム総重量 (kg/m2)	土壌を除く表示項目	軽量土壌含む表示項目
保水性能 (l/m2)	保水空間体積を明示	—
水平方向排水性能 (l/m2)	排水空間体積を明示	—
植栽	各種の数値が対応可能な構造とする。	省管理が可能な専用植栽のセットとし、通常の屋根環境で自生・生育するものとする。
再生材の利用	各材料の利用率の分析結果を確認し、表示する。	

実績は施工後3年間以上及び施工面積100㎡以上の案件をそれぞれ1件以上含む販売実績5件以上とする。

当該の案件に対し、下記に関する最近の調査報告書を提出する。

1) 植物の生育状態

2) 耐根層の状態

3) 保水・排水基盤の状態

4) 土壌の安定状態

5) 排水路への土壌の流出状況

6) その他採用に当たって全般的な問題の有無

試験方法

1) 透水フィルタの透水性性能\*  
透水性性能 : JISA1218の定水位透水試験に準じたインターロッキングブロックの透水性試験装置の下部に試験体(透水フィルタ)をセットし、その上に砂(JIS AS308付属書1に基く砂)及びシルト#250を容積比9:1の割合で混合し、高さ80mmの試験容器に加压せずに均一に充填する。(試験体1体)常温で1日置いた後、上部より給水する。給水5日間連続後取り出して自然水切り2日とした給水4体を繰り返す。週2回を下回らない測定回数で圧力差の水頭差110mmを保持したまま、1分間の透水量を計量し、透水係数を算出する。なお乾燥工程の試験室は室温20±3℃、湿度60±5%とする。水切り工程は試験体の入った試験装置を取り出し、試験室内に水が切れる状態で試験室内に保管する。各サイクルごとの透水係数の推移をグラフ化し、6週間を過ぎるまでにその週の数値が直前の週の数値より高い値を維持し、透水係数の上昇傾向を確認できれば目詰まりが解消方向にあると判断し、合格とする。試験開始後6週間、流水時間合計が30日を越えた時点で透水係数がまだ上昇に転じない場合は、その後も透水量が増加する方向へ向かうまで流水時間を延長して確認することも可とする。この場合は申請者と協議するものとする。

2) 保水層の保水性能は保水空間体積の算定値または実測値による。

3) 排水層の排水性能は排水量の算定値または実測値による。

4) 耐根層の耐根性能は3年間の実績資料の確認(その他)による。

5) 保水・排水基盤の耐荷重性能\*  
3×104N/mの等分布荷重による加圧試験を行ない、保水・排水層及び耐根層等に有害な変形・破壊の起きない事を確認する。又その時の圧縮応力に対する歪み(%)を測定する。試験体は耐根層から透水層までを通常使用状態にセットした3体とする。加圧速度は10mm/min以下とする。  
\*印の試験は公的試験機関によるものとし、他は自社試験の成績書・資料の提出によってことが出来る。

章

項目

特記事項

室内空気汚染対策

① 建築材料の規制対象化学物質

② 居室を有する建築物に用いる建築材料の仕様

ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレン、クロルピリホス、ダイアジノン、フェノールカルブ、パラジクロロベンゼン、フタル酸ジ-n-ブチル、テトラデカン、フタル酸ジ-2-エチルヘキシルの13物質(以下「規制対象化学物質」という。)とする。

規制対象化学物質を発散する建築材料の使用を可能な限り制限することとし、材料選択は次の1から5の規定を原則とする。

1ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド及びスチレン(以下「ホルムアルデヒド等」という。)を発散する建築材料等の使用制限。

対策をとる建築材料等	使用制限
(1)合板 木質系フローリング 構造用ハネル 集成材 単板積層材 MDF パーティクルボード その他の木質建材	ホルムアルデヒド等を発散しないか、発散がきわめて少ないJAS又はJISの規格品(以下「規格品」という。)とする。
(2)家具 書架 実験台 その他の什器等	(1)(5)(7)に掲げる建築材料等を使用している場合は、ホルムアルデヒド等を発散しないか、発散が極めて少ないものとする。
(3)ユリア樹脂板	ホルムアルデヒド等を発散しないか、発散が極めて少ないものとする。
(4)壁紙	ホルムアルデヒド等を発散しないか、発散が極めて少ないものとする。
(5)壁紙、ビニル床タイル、ビニル床シート及び幅木等の施工時に使用する接着剤	(1)(5)(7)に掲げる建築材料等を使用している場合は、ホルムアルデヒド等を発散しないか、発散が極めて少ないものとする。
(6)保温材 緩衝材 断熱材	
(7)塗料	
(8)仕上塗材	

※原則として内装仕上には、ホルムアルデヒドの発散に関し規制対象外の建築材料(F☆☆☆☆等)をできる限り使用し、当面の間、該当する材料が無い場合は第3種ホルムアルデヒド発散材料(F☆☆☆等)を使用すること。

※※天井裏、小部屋、床裏、壁、収納スペース等に使用する建築材料は、ホルムアルデヒドの発散に関し、規制対象外の建築材料(F☆☆☆☆等)又は第3種ホルムアルデヒド発散材料(F☆☆☆等)を使用すること。

2トルエン、キシレン及びエチルベンゼン(以下「トルエン等」という。)を含有する塗料及び接着剤の使用制限。

対策をとる建築材料等	使用制限
(1)壁紙、ビニル床タイル、ビニル床シート及び幅木等の施工時に使用する接着剤	トルエン等の含有量が少ない規格品とする。
(2)塗料	

3クロルピリホス、ダイアノジン及びフェノールカルブ(以下「クロルピリホス等」という。)を含有する防虫・防蟻剤の使用制限。

対策をとる建築材料等	使用制限
木材保存(木材の防虫・防蟻処理)剤	クロルピリホス等を含有しない非有機リン系の薬剤とし、加圧式防虫・防蟻処理等は工場で行い、充分乾燥した後に現場へ搬入する。

4可塑剤を使用している建築材料等の使用制限の原則

対策をとる建築材料等	使用制限
(1)壁紙用接着剤	フタル酸ジ-n-ブチル及びフタル酸ジ-2-エチルヘキシル等を含有しない難揮発性の可塑剤を使用している規格品とする。
(2)木工用接着剤	フタル酸ジ-n-ブチル及びフタル酸ジ-2-エチルヘキシル等を含有しない難揮発性の可塑剤を使用している規格品とする。

5その他  
建築材料の選定にあたっては、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律第14条によるMSDS(化学物質安全データシート)等を活用し、規制対象化学物質の含有量を確認し、その発散低減に努めること。

接着剤及び塗料の塗布に当たり、使用方法及び塗布量を十分に管理し、適切な乾燥時間をとるものとする。  
また、施工時、及び施工後の通風、換気を十分に行い、室内に発散した化学物質等を室外に放出させる。

章

項目

特記事項

室内空気環境測定

④室内空気環境測定

1.測定対象室等

・一般箇所

・住宅等戸戸当たり室

○図示

※測定対象室について、改修工事着手前後を測定する。

2.測定対象化学物質

規制対象化学物質のうち、ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレン、パラジクロロベンゼンの6物質(以下「測定対象化学物質」という。)とする。

3.測定方法

測定は、住宅の品質確保の促進等に関する法律(以下「品質法」という。)第3条第1項に規定する評価方法基準(平成13年国土交通省告示第1347号。以下「評価方法基準」という。)の第5の6-3の(3)に定める方法(アクティブ法)又はパッシブ型採取機器を用い、次の要領で行う。

(1)測定位置は、部屋又は測定区域の中央付近で、床から1.2mから1.5mの高さとする。

(2)測定対象室の全ての窓及び扉(造り付け家具、押入れ等の収納部分の扉を含む)を開放し、30分間換気する。

(3)その後、測定対象室の全ての窓及び扉を5時間以上閉鎖する。ただし、造り付け家具、押入れ等の収納部分の扉は開放したままとする。

(4)測定は(3)の状態のままで行う。  
アパッシブ採取機器では、測定時間は24時間とする。ただし、工程等の都合により、24時間測定が行えない場合は、8時間測定とする。  
なお、8時間測定の場合は、午後2時から午後3時までを測定時間帯の中央となるよう、午前10時30分から午後6時30分までの時間帯とする。測定回数は、1回とする。  
イ品質法の評価方法基準第5の6-3の(3)に定める標準的な方法の場合、採取は30分以上継続して、同時又は継続して2回以上行うこと。また、午後2時から午後3時を測定時間帯の中央となるよう設定する。  
注:(2)(3)(4)において、換気設備又は空気調和設備は稼働させたままとする。  
ただし、局所的な換気扇等で常時稼働させないものは停止させたままとする。

(5)分析  
品質法の評価方法基準第5の6-3の(3)ーロー2に定める方法、又は測定対象化学物質を採取したパッシブ型採取機器使用の場合は、分析機関に送付し、濃度を測定する。

(6)測定後  
完成検査までに、測定年月日、測定時刻、測定結果、測定時の気温・湿度・天候、及び内装仕上げ工事の完了した年月日等を記録したものととも材料選定資料を整理し、提出すること。

4.判定基準

次表A欄の測定対象化学物質の濃度がI欄の数値(以下「基準値」という。)以下であること。

A	I
ホルムアルデヒド	0.08ppm
トルエン	0.07ppm
キシレン	0.05ppm
エチルベンゼン	0.08ppm
スチレン	0.05ppm
パラジクロロベンゼン	0.04ppm

5.基準値を超えた場合の措置

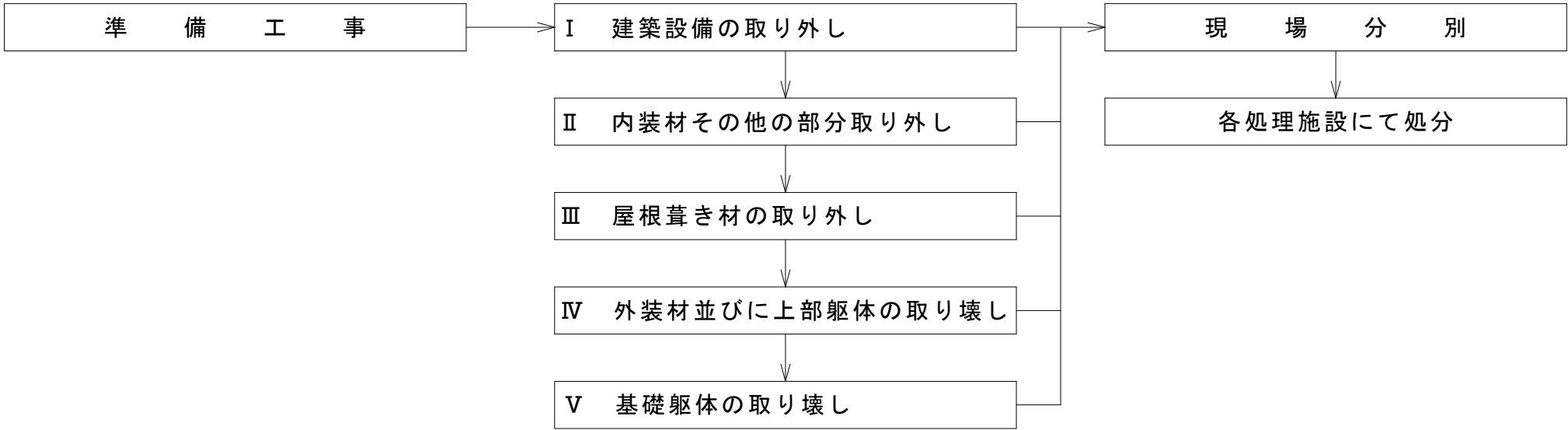
基準値を超えた場合は、建物使用開始までの間、強制換気等により放散の促進を図り、基準値を下回ることを確認するとともに、原因等を分析し報告書を提出すること。

6.測定対象室(改修前後)

工区階数	I	II	III
1	—	会議室	—
2	普通教室 122	普通教室 124	—
3	普通教室 132	普通教室 136	—
4	—	—	音楽教室

一級建築士 第344115号 高橋 泰尚

本体建物の解体手順



I 建築設備の取り外し

※ 蛍光灯内にPCBが含まれているか調査の上、監督員に協議の事

適用	軀 体 品 目		現 場 状 況			解体手段		分 別 解 体 方 法				処 分 方 法				
			露 出	埋 込	備 考	手 壊 し	手壊し 機械壊し	先行分 別解体 部 位	軀 体 と 一 体 解 体 部 位	現 場 分 別 品 目	再資源化 (コンクリート)	再資源化 (アスファルト)	再資源化 (木材)	産業廃棄物		
	電気設備関係	照明器具（蛍光灯）				○		○			機器、蛍光ランプ				○	
		照明器具（白熱灯）				○		○			機器、白熱ランプ				○	
		コンセント・スイッチ				○		○			ブラ屑				○	
		コンセント・スイッチ				○	○	○		○	ボックス				○	
		火報感知器				○		○			ブラ屑				○	
		スピーカー				○		○			ブラ屑					
		時 計														
		火報知器				○		○			鉄屑				○	
		弱電機器				○		○			ブラ屑				○	
		分電盤				○		○			鉄屑				○	
		分電盤				○		○		○	ボックス				○	
		配管（銅管）				○		○			配管 電線・ケーブル				○	
		配管（銅管）				○	○	○		○	配管 電線・ケーブル				○	
		配管（ビニール系）				○		○			配管 電線・ケーブル				○	
		配管（ビニール系）				○	○	○		○	配管 電線・ケーブル				○	
		ボックス類				○		○			ボックス				○	
		ボックス類					○			○	ボックス				○	
		換気扇				○		○			ブラ屑				○	
		機械設備関係	衛生陶器（和風大便器）					○			○	陶磁器				○
			衛生陶器（洋風大便器）				○					陶磁器				○
			衛生陶器（小便器）				○					陶磁器				○
	衛生陶器（洗面器）					○					陶磁器				○	
	衛生陶器（掃除流し）					○					陶磁器				○	
	水栓類					○					鉄屑				○	
	屋内消火栓					○					鉄屑				○	
	屋内消火栓															
	排水金物									○	鉄屑				○	
	配管（銅管）					○					鉄屑				○	
	配管（銅管）							○			鉄屑				○	
	配管（塩ビ系）					○					ブラ屑				○	
	配管（塩ビ系）							○			ブラ屑				○	
	化粧鏡					○					ガラス				○	
	水槽・ポンプ類															
	ウォータークーラー															
	クリーンヒータ															
	弁類										ブラ屑					

II 内装材その他の部分取り外し

適用	躯体品目		現場状況			解体手段		分別解体方法				処分方法				
			固定	可動	備考	手壊し	手壊し機械壊し	先行分別解体部位	躯体と一体解体部位	現場分別品目	再資源化(コンクリート)	再資源化(アスファルト)	再資源化(木材)	産業廃棄物		
○ ○	床	フローリングブロック				○		○						○		
		カーペット				○		○							○	
		ラワンベニヤ				○		○						○		
		木製床下地(転ばし床組)				○		○						○		
		長尺塩ビシート				○		○							○	
		モルタル					○		○		○					
		タイル					○	○							○	
		人研石研出し					○		○		○					
		便所床防水材					○		○			○				
		便所床押えコンクリート					○		○			○			○	
		ビニル床タイル				○		○							○	
巾木	木製巾木				○		○						○			
	モルタル巾木					○			○		○					
	人造石研出し巾木					○			○		○					
	ソフト巾木				○		○		○					○		
壁	木部ラスモルタル(ラス共)				○		○								○	
	ケイカル板				○		○								○	
	ベニヤ練付				○		○								○	
	プリント合板				○		○								○	
	吸音ボード				○		○								○	
	ラワン合板				○		○						○			
	ホモトーン				○		○								○	
	クロス				○		○								○	
	タイル					○	○								○	
	モルタル類 ※1					○			○		○					
	プラスター類 ※2					○	○				○					
	木製間仕切				○		○						○			
	銅製間仕切				○		○								○	
	コンクリートブロック壁				○		○			コンクリートブロック鉄筋	○				○	
コンクリート壁				○		○				○						
天井	石コウボード				○		○								○	
	ラスボード				○		○								○	
	テラゾ貼					○			○		○					
	アルミパネル				○		○								○	
	ロックウール吸音板				○		○								○	
	有孔石コウ吸音板				○		○								○	
	化粧石コウボード				○		○								○	
	モルタル類 ※1					○			○		○					
	プラスター類 ※2					○			○		○					
	ケイカル板				○		○								○	
	木製天井下地				○		○							○		
	銅製天井下地				○		○								○	
	その他の部分	木製建具				○		○				木材・ガラス・金物		○		○
		金属製建具				○		○				鉄・ガラス				○
木製家具					○		○				木材・ガラスボード・金物		○		○	
木製額縁					○		○						○			
木製カーテンボックス					○		○						○			
黒板・掲示板					○		○				木材・ボード・コルク・金物		○		○	
手摺(木製)						○	○		○		木材・鉄		○		○	
手摺(金属製)						○			○						○	
教壇(木製)					○		○						○			

※ 1 モルタルについては、コンクリートと一体解体とし、処分方法は「再資源化（コンクリート）」として取り扱う。  
ただし、コンクリート殻に付着するモルタルについては再資源化施設との協議を踏まえて、処分方法を決定するものとする。  
※ 2 プラスターは先行分別解体とし、処分方法は「産業廃棄物（がれき類）」として取り扱う。  
※ 3 本仕様書によるほか、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「建築物解体工事共通仕様書（平成31年版）」による。

### Ⅲ 屋根葺き材の取り外し

[illegible]

#### IV 外装材並びに上部躯体の取り壊し

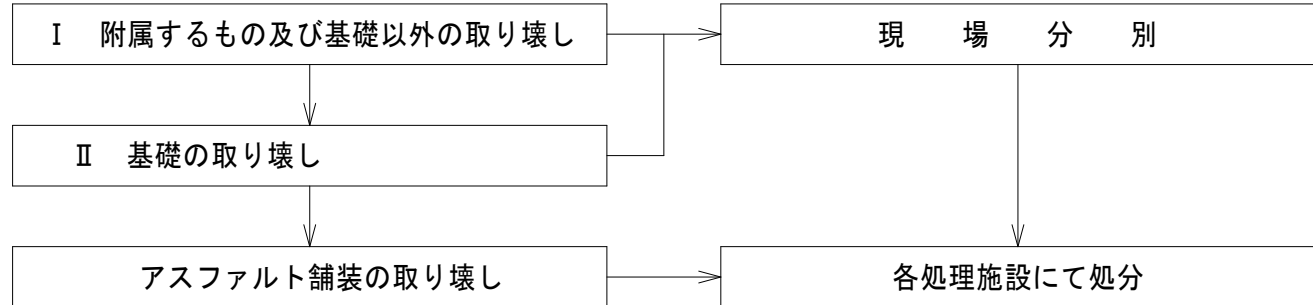
適用	軀 体 品 目	現 場 状 況			解体手段		分 別 解 体 方 法					処 分 方 法			
		固定	可動	備考	手壊し	手壊し 機械壊し	先行分別	解体 部 位	躯体と一体	解体 部 位	現場分別品目	再資源化 (コンクリート)	再資源化 (アスファルト)	再資源化 (木材)	産業廃棄物
	金属製建具				○		○				アルミ・鉄・ガラス				○
	金属製建具					○	○				ステンレス・鉄・ガラス				○
	手摺				○		○				鉄				
	階段（木製）				○		○				木材				○
	アルミパネル				○		○				アルミ				
	タテ樋（塩ビ系）				○		○								○
	人造石研出し					○	○								○
	二丁掛タイル				○		○								○
	テラゾ貼					○			○						
	躯体上部コンクリート					○			○		コンクリート・鉄筋	○			
	モルタル（床・壁） ※					○	○								○

※ 躯体と一体解体し、コンクリート殻に付着するモルタルについては再資源化施設との協議を踏まえて解体、処分方法を決定するものとする。

## V 基礎躯体の取り壊し

[illegible]

## 外構の解体手順



I 附属するもの及び基礎以外の取り壊し

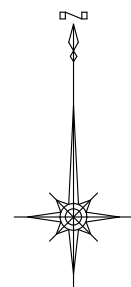
[illegible]

## II 基礎の取り壊し

[illegible]



石綿解体標準仕様書																								
1 共通事項			図面及び本仕様書によるほか、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「建築物解体工事共通仕様書（平成31年版）」（以下、「解体仕様書」という。）による。																					
2 仕様			(1) 項目は番号に○印の付いたものを採用する。																					
			(2) 事項内容欄に記載の（ ）内の表示番号は、解体仕様書の該当項目を示す。																					
章	項目	事項内容																						
6石綿含有建材の除去等	1 共通事項 (6.1.1~4)	・一般事項（6. 1. 1） 労働安全衛生法に基づく石綿を含有する、石綿含有吹付け材、石綿含有保温材等及び石綿含有成形板（以下「石綿含有建材」という）の除去工事に適用する。 ・施工一般（6. 1. 2） 大気汚染防止法、廃棄物処理法、労働安全衛生法、石綿障害予防規則（平成17年厚生労働省令第21号、以下「石綿則」という。）その他石綿処理に関する諸法令等に基づき、施工を行う。 ・施工調査（6. 1. 3） (ア) 調査範囲、既存の石綿含有建材の調査報告書の貸与等は、特記による。 なお、分析による石綿含有の調査を行う場合は、「建材中の石綿含有率の分析方法について」に基づく方法により、分析方法は特記による。 (イ) 調査は、目視、設計図書、石綿有無の調査報告書等により確認し、調査結果を取りまとめ監督職員に提出する。 (ウ) 調査の結果、設計図書と異なる場合は、監督員と協議する。 ・石綿粉じん濃度測定（6. 1. 4） 石綿粉じん濃度測定の適用、測定方法、測定時期、測定場所及び測定箇所数は、特記による。																						
	2 除去工事共通事項 (6.2.1~8)	・専門工事業者（6. 2. 1） 石綿含有建材の除去を直接行う専門工事業者については、工事に相応した技術を有することを証明する資料を、監督員に提出する。 ・石綿作業主任者（6. 2. 2） 石綿含有建材の除去に当たり、石綿作業主任者技能講習又は平成18年3月以前の特定化学物質等作業主任者技能講習を修了した者のうちから、石綿作業主任者を選任する。 ・除去作業者（6. 2. 3） 石綿含有建材の除去に従事する作業者（以下「除去作業者」という。）は、石綿則に基づく特別の教育を受けた者とする。なお、除去作業者は、一般健康診断、石綿健康診断及びじん肺健康診断を受診した者で、肺機能に異常がない者とする。 ・特別管理産業廃棄物管理責任者（6. 2. 4） 廃棄物処理法に基づき、特別管理産業廃棄物管理責任者の資格を有する者を配置する。ただし、石綿含有成形板の除去工事を除く。 ・施工区画（6. 2. 5） 石綿含有建材の除去に当たり、直接除去を行う作業区域(場所)、セキュリティゾーン、廃棄物保管場所等、除去工事に直接又は間接に関係する箇所の区画を行う。 ・表示及び掲示（6. 2. 6） (ア) 石綿則に基づき、喫煙及び飲食の禁止並びに関係者以外の立入禁止について、作業場の見やすい箇所に表示を行う。また、大気汚染防止法に基づき、事前調査結果の概要を公衆が見やすい場所に掲示する。 (イ) 労働安全衛生規則に基づき、石綿作業主任者の氏名及びその者に行わせる事項について、作業場の見やすい箇所に掲示を行う。 (ウ) 石綿則に基づき、石綿含有建材の有無の事前調査結果の概要、石綿を取り扱う作業場であること、石綿の人体に及ぼす作用、石綿取扱以上の注意事項及び使用すべき保護具について、作業に従事する労働者が見やすい箇所に掲示を行う。 (エ) 「建築物等の解体等の作業を行うに当たっての石綿ばく露防止対策等の実施内容の掲示について」に基づき、「建築物等の解体等の作業に関するお知らせ」を労働者及び周辺住民の見やすい場所に掲示する。 (オ) 特定粉じん排出等作業を行う場合は、届出の内容を(エ)の掲示に追記する。 (カ) 石綿則に基づき、運搬又は保管する場合の容器等に石綿であること及び取扱以上の注意事項を表示する。 ・保護具等（6. 2. 7） (ア) 作業者は、石綿則に基づき、作業内容に応じ、作業に適した呼吸用保護具を使用する。 (イ) 作業者は、半面形の呼吸用保護具を使用する場合は、必要に応じて、保護めがね又はフードを併用する。 ・保護衣・作業衣（6. 2. 8） (ア) 作業者は、石綿則に基づき、保護衣又は作業衣を使用する。ただし、隔離空間内で作業する場合は、保護衣を使用する。 (イ) 保護衣は、JIS T 8115（化学防護服）の浮遊固体粉じん防護用密閉服（タイプ5）同等品以上のものとし、原則として、使い捨てタイプのものを使用する。 (ウ) 作業衣は、石綿が付着しにくく、付着した石綿が容易に除去できるものとする。 ・作業場の隔離等（6. 3. 1） (ア) 壁面、床面等にプラスチックシート等（以下「隔離シート」という。）を接着テープ等で隙間なく接合して貼り付ける。なお、隔離シートは、壁面は厚さ0.08mm以上、床面は厚さ0.15mm以上（2枚重ね）のもので、作業場と他の場所を確実に隔離できるものとする。 (イ) 隔離した作業場への出入りによる石綿粉じんの外部への漏洩を防止するため、セキュリティゾーンを設置する。 (ウ) 施工区画内には洗眼及びうがいのできる設備を設ける。 (エ) 洗身室にはエアシャワー設備を設ける。 (オ) 隔離した作業場及びセキュリティゾーン内は、集じん・排気装置を使用し、石綿粉じんを捕集するとともに負圧を維持する。集じん・排気装置は、石綿粉じんの大気への飛散を防止するためのHEPAフィルタ又はこれと同等以上の性能を有するエアフィルタ付きの設備とする。 (カ) 集じん・排気装置は、使用する場所において使用前に点検し、漏れがないことを確認する。 (キ) 作業開始後、直ちに粉じんを迅速に測定できる機器により集じん・排気装置の排気口からの漏洩の有無を確認し、異常が認められたときは、直ちに作業を中止し、必要な措置を講ずる。 (ク) 作業中に隔離した作業場及びセキュリティゾーン内に負圧に保たれていること並びに集じん・排気装置からの漏れがないことを定期的に確認する。 (ケ) (カ) から(ク)までの確認を行った日、確認方法、確認結果を記録し、工事了りまで保管する。 (コ) 隔離した作業場の内部で除去作業する場合は、電動ファン付き呼吸用保護具又はこれと同等以上の性能を有する呼吸用保護具を使用する。																						
4石綿含有保温材等の除去 (6.4.1~5)																								
■建築物等の解体等における石綿等の除去等に対する規制の体系																								
規制基準 解体等の対象		石綿障害予防規則				建築物解体工事共通仕様書（平成31年版）			建築物解体工事共通仕様書（平成31年版）															
		石綿等を塗布し、注入し、又は張り付けた建築物等																						
		条文等		A 石綿等が吹きつけられた建築物等	B 石綿等が張り付けられた建築物等	C A、B以外の建築物等	条文等		A 石綿等が吹きつけられた建築物等		B 石綿等が張り付けられた建築物等	C A、B以外の建築物等												
実施すべき事項			耐火建築物又は準耐火建築物	その他	(粉じんを著しく飛散するおそれのあるもの)				耐火建築物又は準耐火建築物	その他	(粉じんを著しく飛散するおそれのあるもの)													
事前調査		第3条	○	○	○	○	6. 1. 3	○	○	○	○	○												
事前調査結果の揭示		第3条	○	○	○	○																		
作業計画		第4条	○	○	○	○	1. 2. 2	○	○	○	○	○												
計画の届出 ※1		法第80条第4項	○				1. 1. 3	○																
作業の届出 ※2		第5条		○	○	○	1. 1. 3		○	○	○													
特別教育		第27条 (安衛則第36条)	○	○	○	○	1. 1. 13	○	○	○	○	○												
作業主任者		第19条	○	○	○	○	6. 2. 2	○	○	○	○	○												
保護具等		第14条	○	○	○	○	6. 2. 7	○	○	○	○	○												
器具等の付着物の除去		第32条の2	○	○	○	○	6. 3. 4 (オ)	○	○	○	○	○												
湿潤化		第13条	○	○	○	○	6. 3. 2、6. 4. 3 6. 5. 3	○	○	○	○													
隔離		第6条	○	○	○ (注1)		6. 3. 1	○	○	○														
作業者以外の立入禁止 (表示)		第7条			○ (注2)		6. 4. 2 (イ)			○														
関係者以外の立入禁止 (表示)		第15条	○	○	○	○	6. 2. 6 (ア) 6. 5. 2 (イ)	○	○	○		○												
作業場での喫煙・飲食等の禁止 (表示)		第33条	○	○	○	○	6. 2. 6 (ア)	○	○	○	○	○												
作業レベル			レベル1		レベル2		レベル3		レベル1		レベル2		レベル3											
※1：工事開始14日前までに所轄労働基準監督署長へ届ける。 ※2：工事開始前までに所轄労働基準監督署長へ届ける。																								
【上表のうち、本解体工事において摘要とする基準】 ※ 本解体工事においては、この基準のもと、石綿含有吹付け材、石綿含有保温材等及び石綿含有成形板の除去工事を行うこと。 ・石綿予防規則の「A」の「耐火建築物又は準耐火建築物」 ・石綿予防規則の「A」の「その他」 ・石綿予防規則の「B」 ・石綿予防規則の「C」																								
・建築物解体工事共通仕様書の「A」の「耐火建築物又は準耐火建築物」 ・建築物解体工事共通仕様書の「A」の「その他」 ・建築物解体工事共通仕様書の「B」 ・建築物解体工事共通仕様書の「C」																								
【石綿含有建材とみなして解体を行う建材】 ○天井の石膏ボード、化粧石膏ボード ○ラフトン吹付 ○ビニル床シート ○塩ビタイル ・ビニルアスベストタイル ※ その他の建材についても調査の上、確認し、報告すること。																								



※商品は、全て同等品以上とする。

名称	商品名
ビニル床シート t2.0	ヒトエ グランザ (東リ株)
置敷式OA707 H40	ネットワーク740(共同カ行カ株)
タイルヘット t6.5	GA-100(東リ株)

改修前
改修後

内 部 仕 上 表

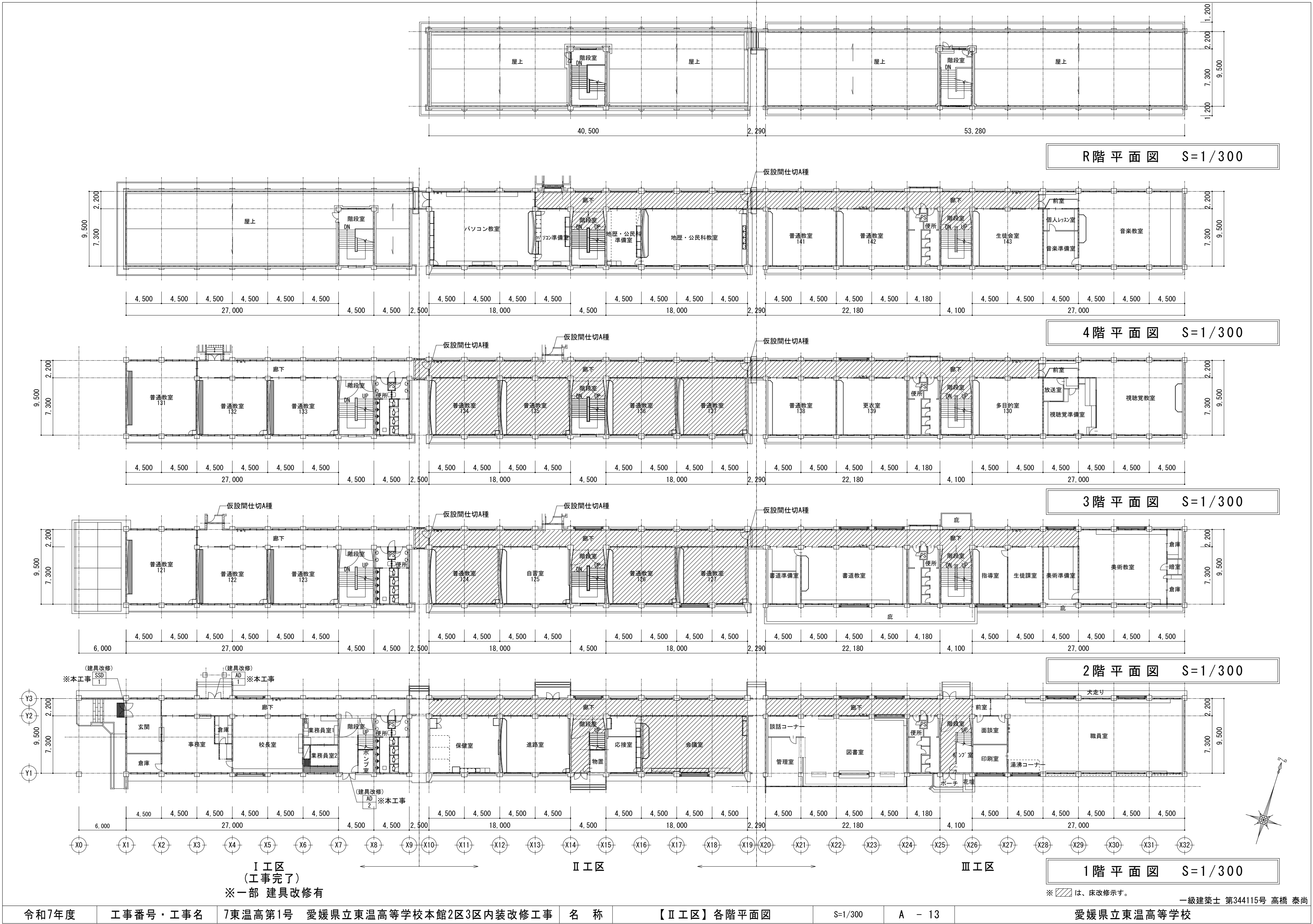
※【 】内は、撤去示す。

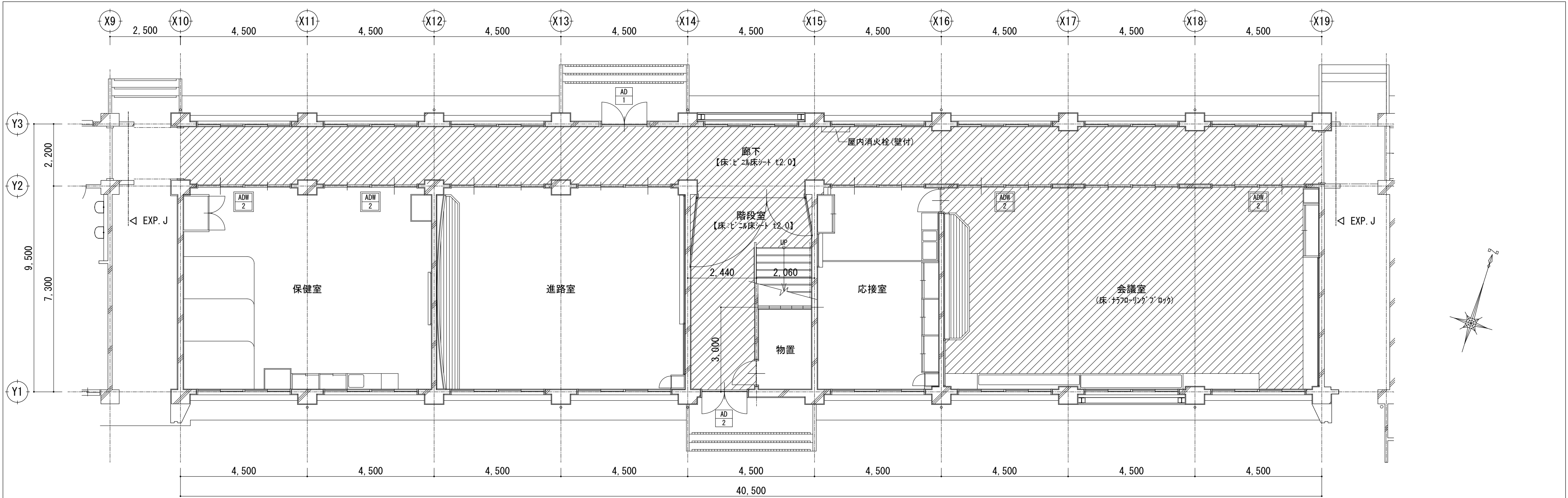
※□内は、新設示す。

～仕上特記事項～  
※内装材、接着剤、家具、建具材は全てF☆☆☆☆材以上、天井裏等は、F☆☆☆以上を使用する(シックハウス対策)  
天井裏等とは、居室に面する天井裏、小屋裏、床裏、壁その他これに類する部分で収納なども含む。  
※工事建材は、全てノリ剤不使用品とする。  
※ビニル床シートは、溶接工法とする。

工区	階	室 名	床		幅 木		壁		天 井				備 考
			下 地	仕 上	仕 上	H	下 地	仕 上	下 地	仕 上	回 り 縁	天井高さ	
Ⅱ 工 区	1	会 議 室 (仮設職員室)	モルタル	ナラフローリング フロック	木製+OP	100	RC+モルタル	ラトン吹付	木製45×45@450	DR t9.0	塩ビ	3,020	
			—	サンダー掛け+UC(3回塗)	—	—	—	—	—	—	—	—	
	2	普 通 教 室	モルタル	【塩ビタイル t2.0】	木製+OP	100	RC+モルタル	ラトン吹付	木製45×45@450	吸音ワックス t9.0	塩ビ	3,050	【教壇 W6,890×D800×H150】 【掃除道具入れ W500×D490×H1,800】 【掲示板 W4,600×H960×D40】、【掲示板 W1,800×H960×D40】
			—	下地調整+ビニル床シート t2.0	SOP塗替	—	—	下地調整+EP塗	—	—	—	—	教壇 W6,890×D800×H150、掃除道具入れ W450×D450×H2,000 ロッカー(タストホックス共) W6,440×D450×H1,430 掲示板 W6,400×H1,200
	3	普 通 教 室	モルタル	【塩ビタイル t2.0】	木製+OP	100	RC+モルタル	ラトン吹付	木製45×45@450	吸音ワックス t9.0	塩ビ	3,050	【教壇 W6,890×D800×H150】 【掃除道具入れ W500×D490×H1,800】 【掲示板 W4,600×H960×D40】、【掲示板 W1,800×H960×D40】
			—	下地調整+ビニル床シート t2.0	SOP塗替	—	—	下地調整+EP塗	—	—	—	—	教壇 W6,890×D800×H150、掃除道具入れ W450×D450×H2,000 ロッカー(タストホックス共) W6,440×D450×H1,430 掲示板 W6,400×H1,200
	共通	廊 下	モルタル	【ビニル床シート t2.0】	木製+OP	100	RC+モルタル	EP	木製45×45@450	GB-R t9.0+EP	塩ビ	2,870	
			—	下地調整+ビニル床シート t2.0	SOP塗替	100	—	H≦890(額縁下):下地調整+EP塗替	—	—	—	—	緩降機取外し再取付
Ⅲ 工 区	4	音 楽 教 室	モルタル	【一部 ビニル床シート t2.0】	木製+OP	100	RC+モルタル	EP	木造	【GW t50 +GB-D t9.0】	【塩ビ】	3,040	【楽器戸棚 W9,250×D1,500×H3,040】
			—	一部 下地調整+ビニル床シート t2.0	一部 木製+SOP	100	—	—	木造	(一部)GW t50(24K)+GB-D t9.5(準不燃)	(一部)塩ビ	3,040	楽器戸棚
	共通	廊 下	モルタル	【ビニル床シート t2.0】	木製+OP	100	RC+モルタル	EP	木製45×45@450	GB-R t9.0+EP	塩ビ	2,870	
			—	下地調整+ビニル床シート t2.0	SOP塗替	100	—	H≦890(額縁下):下地調整+EP塗替	—	—	—	—	屋内消火栓取外し再取付

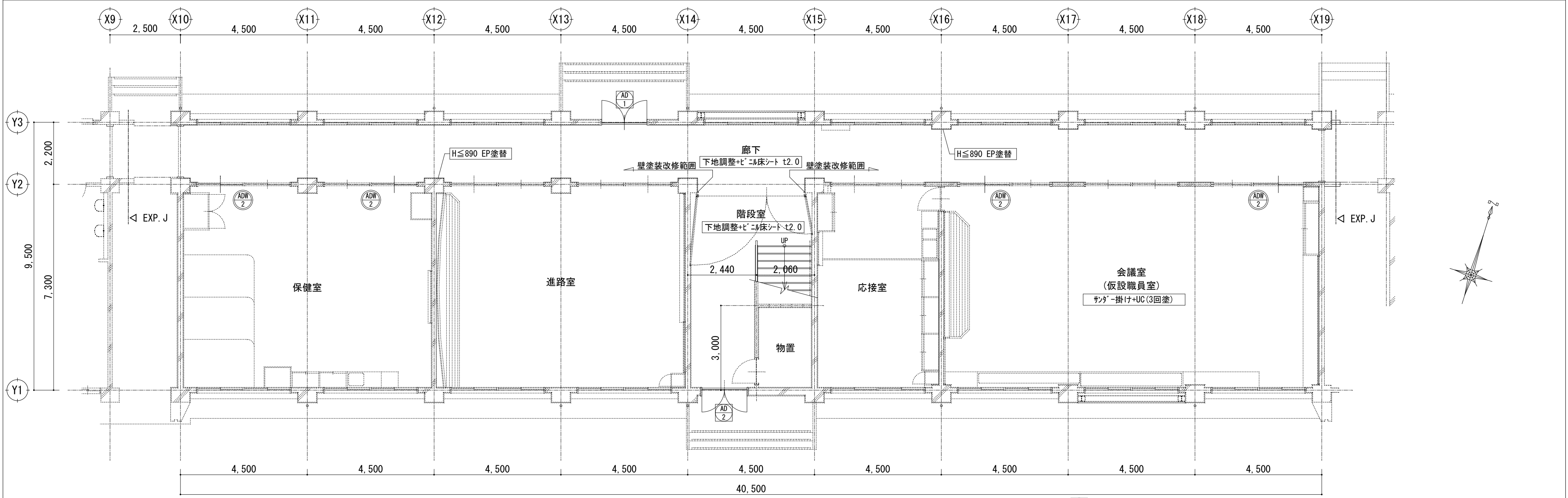






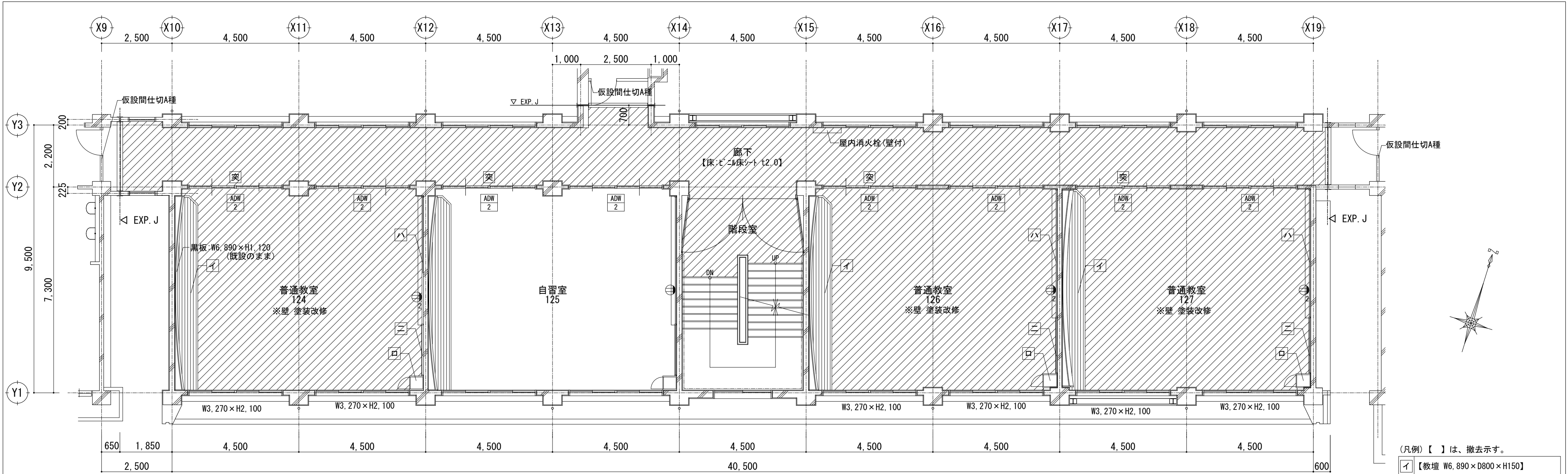
(改修前)1階平面図 S=1/100

- ・ は、床改修示す。
- ・ は、出入口障子のみ撤去示す。
- ・ は、建具のみ撤去示す。
- ・ 工事中は、防火戸等を閉めて粉塵騒音対策を行うこと。



(改修後)1階平面図 S=1/100

- ・ 内は、新設示す。
- ・ は、建具新設(かゝり工法)示す。
- ・ は、出入口障子のみ新設示す。
- ・ 壁に設置している機器は、適宜養生の上塗装をする事。

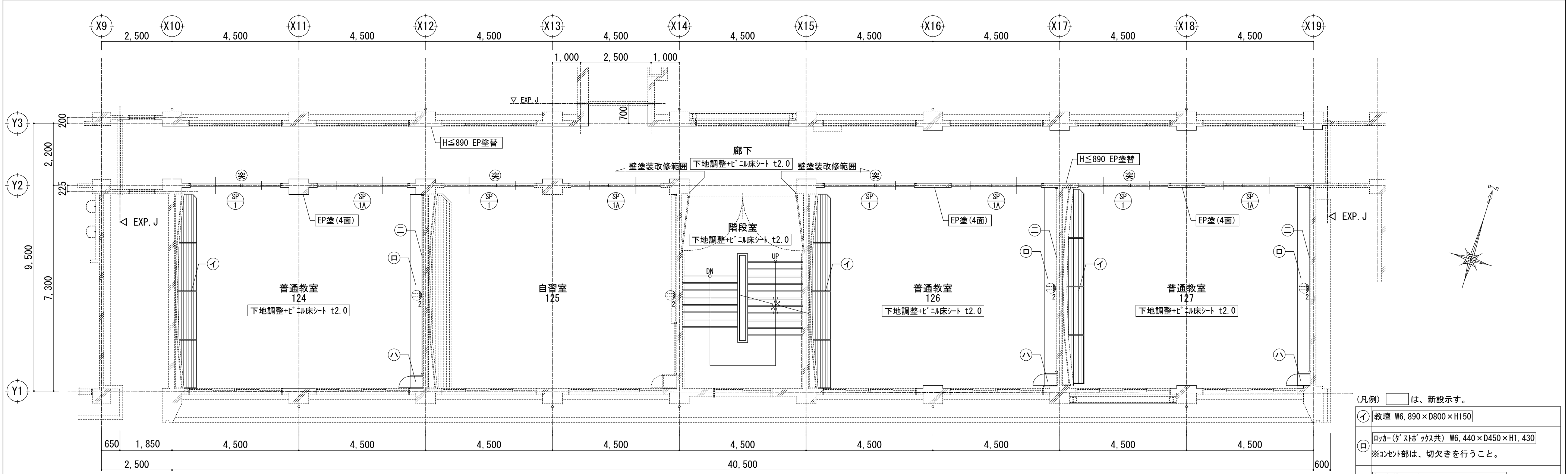


(改修前)2階平面図 S=1/100

- は、床改修示す。
- は、建具のみ撤去示す。
- 突 は、室名札(突付)撤去示す。
- 工事中は、防火戸等を閉めて粉塵騒音対策を行うこと。

(凡例) 【 】 は、撤去示す。

イ	【教壇 W6,890×D800×H150】
□	【掃除道具入れ W500×D490×H1,800】
ハ	【掲示板 W4,600×H960×D40】
ニ	【掲示板 W1,800×H960×D40】



(改修後)2階平面図 S=1/100

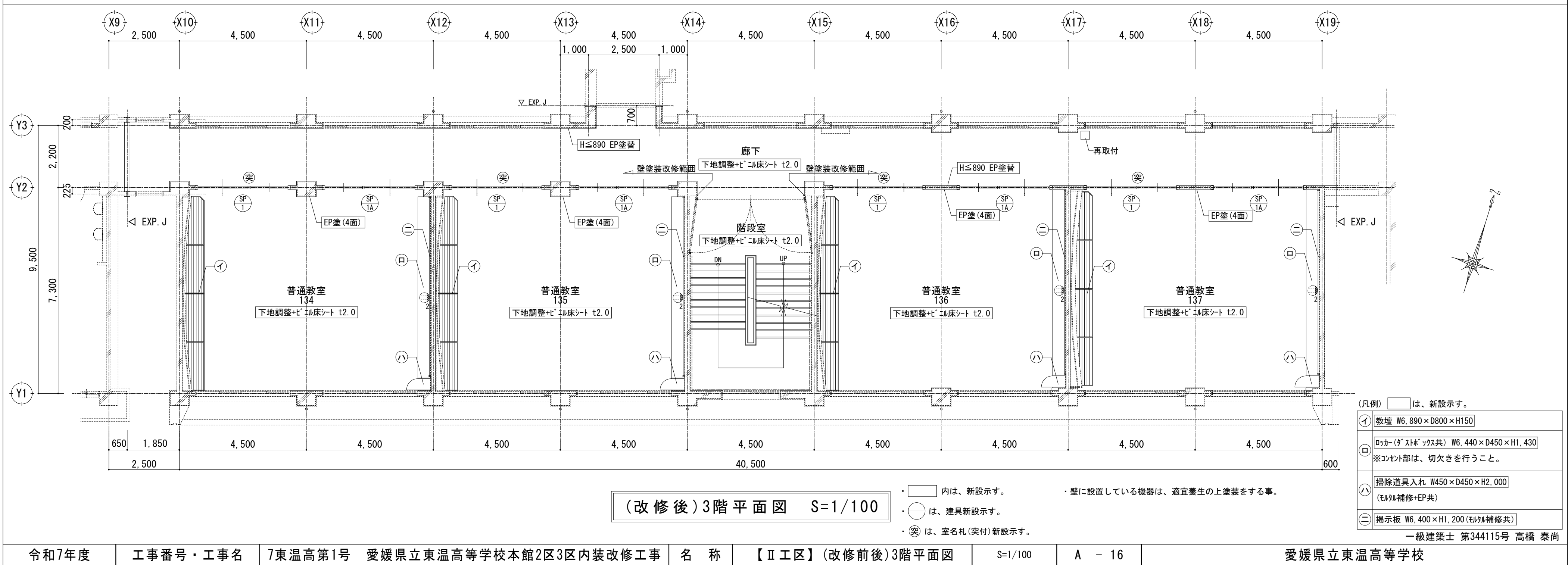
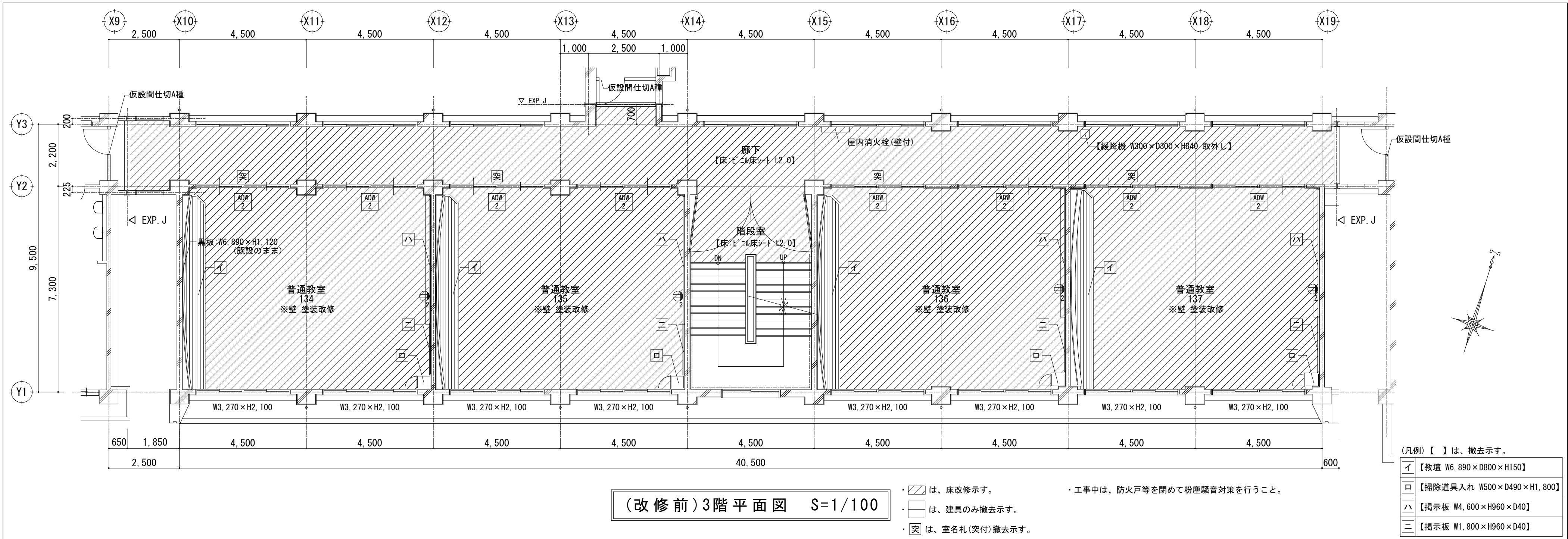
- 内は、新設示す。
- は、建具新設示す。
- 突 は、室名札(突付)新設示す。
- 壁に設置している機器は、適宜養生の上塗装をする事。

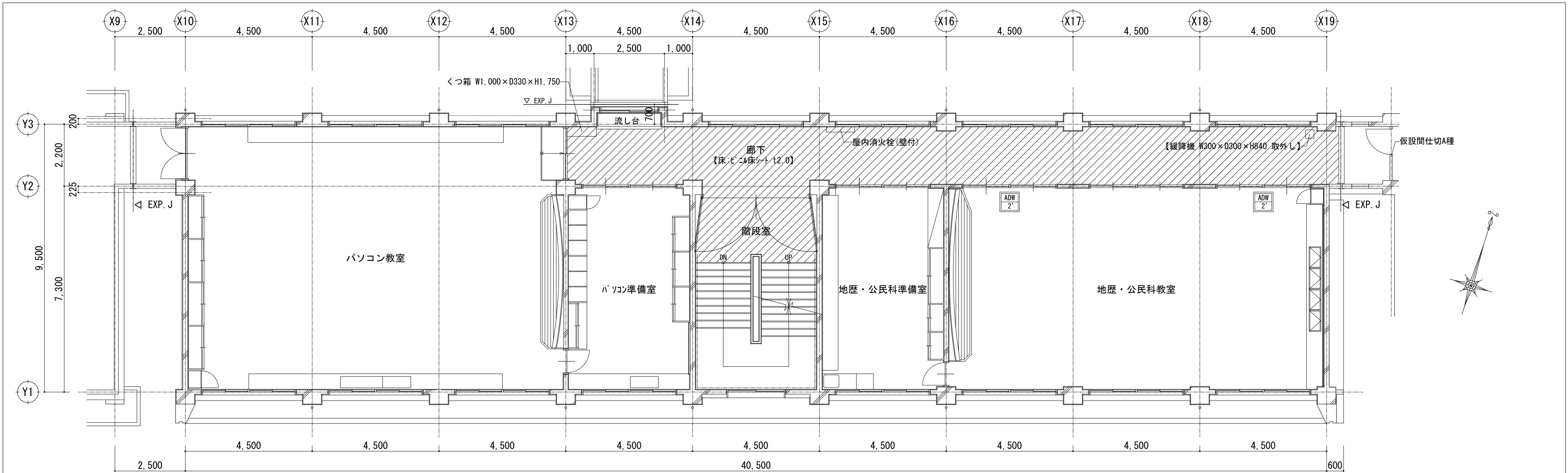
(凡例) □ は、新設示す。

イ	教壇 W6,890×D800×H150
□	ロッカー(ダストボックス共) W6,440×D450×H1,430 ※コンセント部は、切欠きを行うこと。
ハ	掃除道具入れ W450×D450×H2,000 (モルタル補修+EP共)
ニ	掲示板 W6,400×H1,200 (モルタル補修共)

一級建築士 第344115号 高橋 泰尚

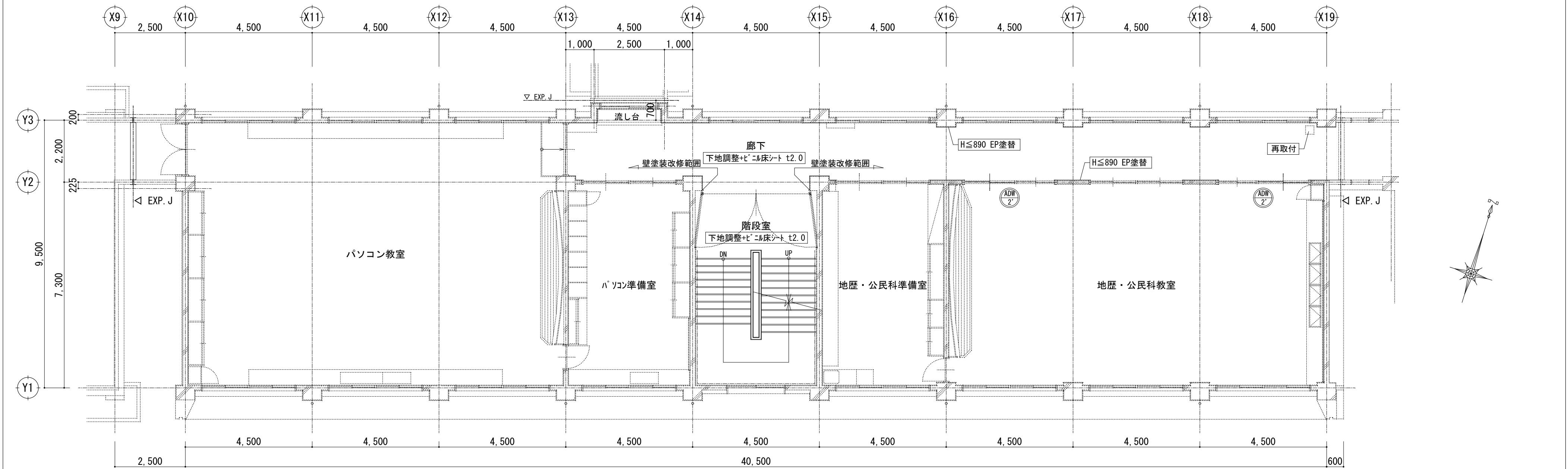






(改修前)4階平面図 S=1/100





- は、出入口障子のみ撤去示す。
- ▨ は、床改修示す。
- ・ 工事中は、防火戸等を閉めて粉塵騒音対策を行うこと。




(改修後)4階平面図 S=1/100

- 内は、新設示す。
- は、出入口障子のみ新設示す。
- は、室名札(突付)新設示す。
- ・ 壁に設置している機器は、適宜養生の上塗装をする事。

- は、建具のみ撤去示す。
- は、部のみ撤去示す。
- 】内は、撤去示す。

符 号	使用場所	ADW 2	(各階)普通教室、(2階)自習室	ADW 2	(1階)保健室・会議室	ADW 2	(4階)地歴・公民科教室	AD 1	(1階)廊下	AD 2	(1階)階段室
形 状						枠残置	枠残置	枠残置	枠残置		
						種 別	7ㄥ2段2連引違い戸	7ㄥ2段2連引違い戸	7ㄥ2段2連引違い戸	欄間引違い窓付両開き框戸	両開き框戸
						数量・見込	16 ・ 70	4 ・ 70	2 ・ 70	1 ・ 70	1 ・ 70
						材 料 仕 上	【引違い窓：7ㄥ】 【引違い戸、腰壁：スチール焼付フラッシュ】	【引違い戸：スチール焼付フラッシュ】	【引違い戸：スチール焼付フラッシュ】	【7ㄥ】	【7ㄥ】
						硝 子	【透明ガラス t3.0(  :型板ガラス t4.0)】	【引違い戸  :型板ガラス t4.0】	【引違い戸  :型板ガラス t4.0】	【ランマ：透明ガラス t3.0】 【両開き戸：  網入型板ガラス t6.8】	【透明ガラス t3.0】
金 物	【SUS沓摺、etc標準金物】	同左	同左	沓摺、【握り玉、シリンダー錠、ドアクローザー、フランス落とし、丁番、etc標準金物】	沓摺、【握り玉、シリンダー錠、ドアクローザー、フランス落とし、丁番、etc標準金物】						
備 考	_____	_____	_____	_____	_____						

符 号	使用場所	AD 1	(1階)廊下(Ⅰ工区)	AD 2	(1階)階段室(Ⅰ工区)	SSD 1	(1階)玄関(Ⅰ工区)		
形 状				枠残置	枠残置	枠残置			
				種 別	欄間Fix窓付両開き框戸	両開き框戸	3連Fix付欄間Fix両開き框自由開き戸		
				数量・見込	1 ・ 70	1 ・ 70	1 ・ 100		
				材 料 仕 上	【7ㄥ】	【7ㄥ】	【SUS HL】		
				硝 子	【ランマ：透明ガラス t3.0】 【両開き戸：  網入型板ガラス t6.8】	【透明ガラス t3.0】	【透明ガラス t3.0】		
金 物	沓摺、【握り玉、シリンダー錠、ドアクローザー、フランス落とし、丁番、etc標準金物】	沓摺、【握り玉、シリンダー錠、ドアクローザー、フランス落とし、丁番、etc標準金物】	【沓摺、ハンドル、電気錠、ドアヒンジ、フランス落とし、etc標準金物】						
備 考	_____	_____	_____						



- は、建具新設示す。
- は、建具かゝ工法示す。
- は、

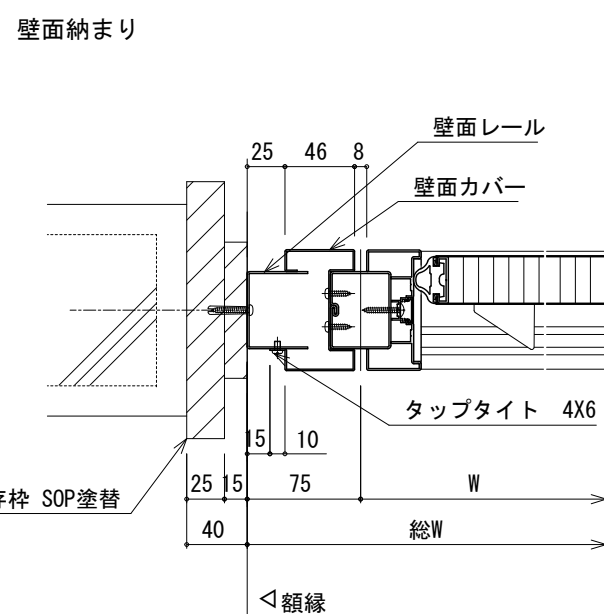
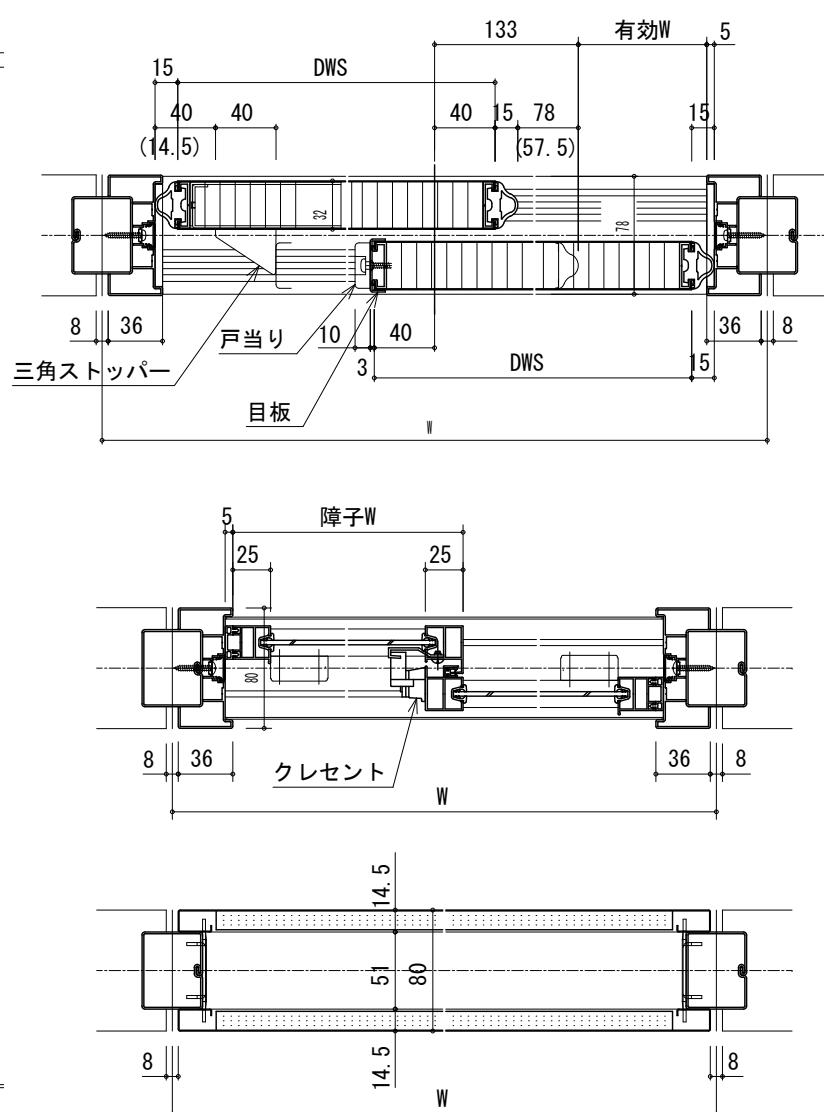
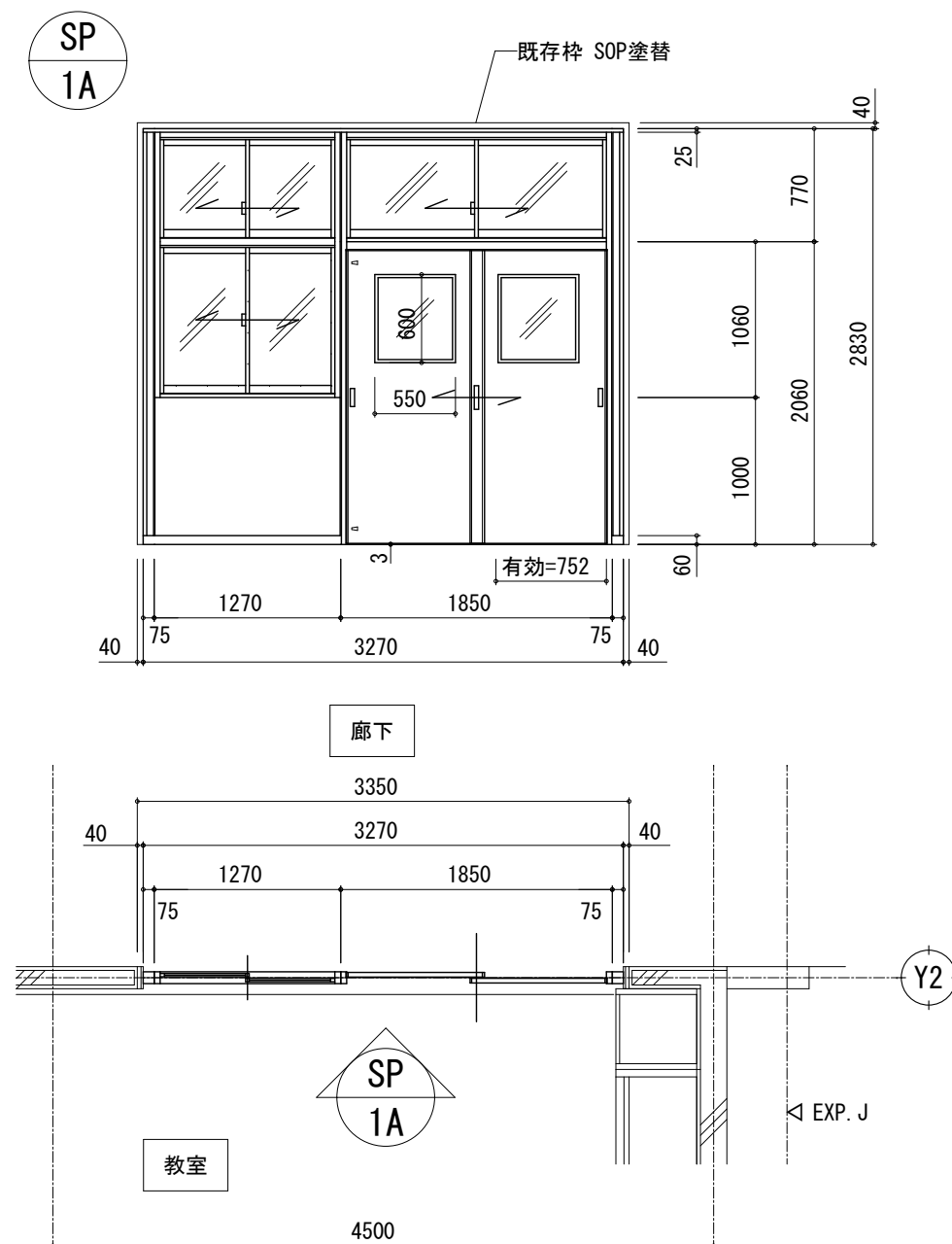
部のみ新設示す。
- ・

取っ手類の取付高さは、FL+1.0mとする。（最終取付高さは施工図承諾のこと。）
- ・

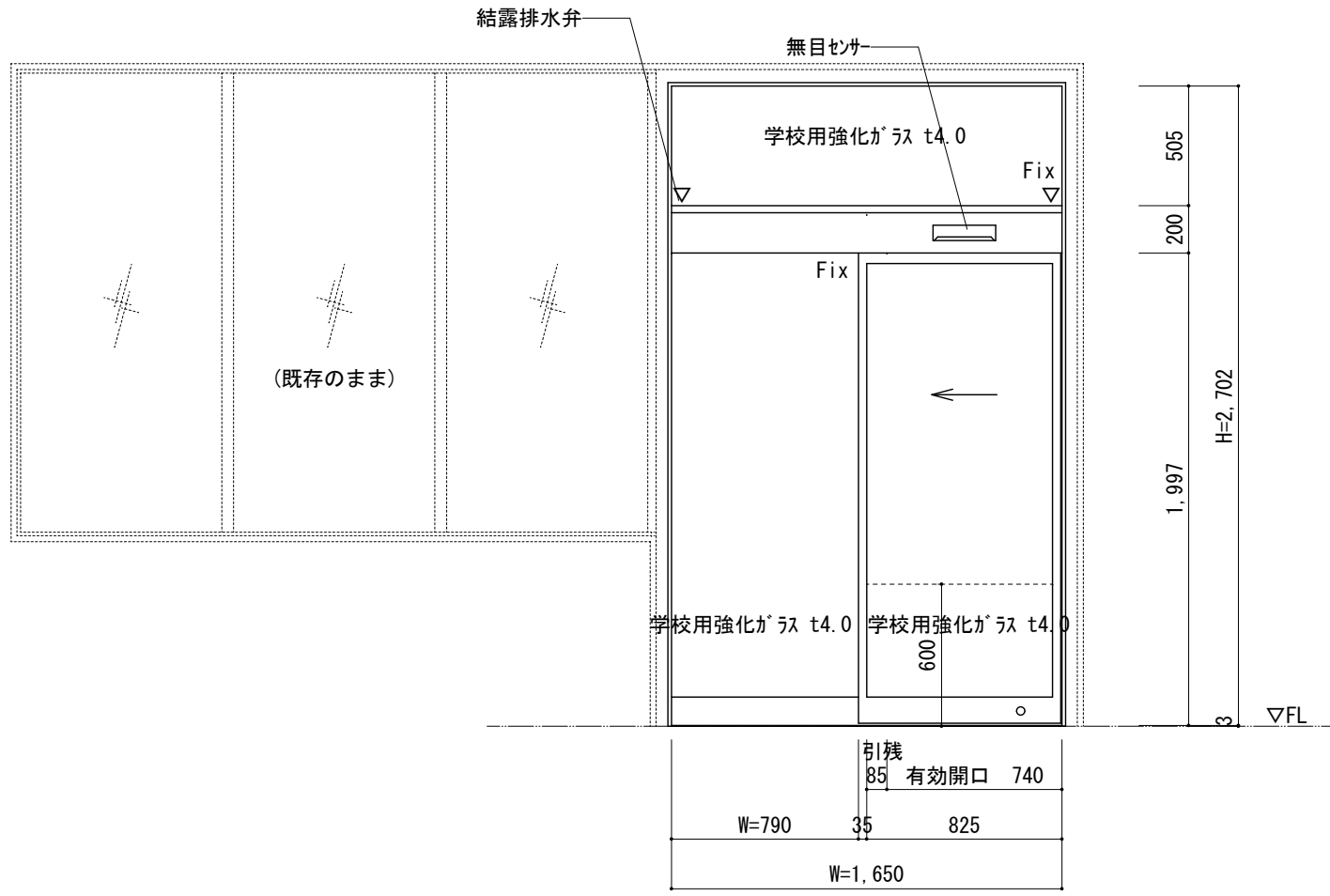
室名札の取付高さは、既設と同じとする。

符 号	使用場所	<div>SP 1</div>	(各階)普通教室、(2階)自習室	<div>SP 1A</div>	(各階)普通教室、(2階)自習室	<div>ADW 2</div>	(1階)保健室・会議室	<div>ADW 2</div>	(4階)地歴・公民科教室	<div>AD 1</div>	(1階)廊下
形 状											
種 別			スチールパネーション		スチールパネーション		7mm2段2連引違い戸		7mm2段2連引違い戸		欄間引違い窓付両開き框戸 (かゝ工法)
数量・見込			8 ・ 80		8 ・ 80		4 ・ 70		2 ・ 70		1 ・ 70
材 料 仕 上			化粧鋼板		同左		引違い戸：同左		同左		7mm
硝 子			学校用強化ガラス t4.0 (  : 学校用型板強化ガラス t4.0 )		同左		引違い戸  : 学校用型板強化ガラス t4.0		同左		網入型板ガラス t6.8
金 物			SUS沓摺、引き戸用ロック、裾込引手、三角ストッパ、サッシ当り、クレント、巾木、etc標準金物		同左		沓摺、引違錠、戸車、etc標準金物		同左		レバーハンドル錠、ドアローザー、フラス落とし、丁番、etc標準金物
備 考											

符 号	使用場所	<div>AD 2</div>	(1階)階段室	<div>AD 1</div>	(1階)廊下 (Ⅰ工区)	<div>AD 2</div>	(1階)階段室 (Ⅰ工区)	<div>AD 3</div>	(1階)玄関 (Ⅰ工区)
形 状									
種 別			両開き框戸 (かゝ工法)		欄間Fix窓付両開き框戸 (かゝ工法)		両開き框戸 (かゝ工法)		3連Fix付7mm製欄間Fix付自動ドア片引き戸
数量・見込			1 ・ 70		1 ・ 70		1 ・ 70		1 ・ 100
材 料 仕 上			7mm		同左		同左		改修部: 7mm (シルバー色)
硝 子			網入型板ガラス t6.8		同左		同左		学校用強化ガラス t4.0
金 物			レバーハンドル錠、ドアローザー、フラス落とし、丁番、etc標準金物		同左		同左		SUSレール、自動ドアエンジン装置、無目センサー、電気錠、etc標準金物
備 考									警備会社、学校側と協議の上施工する事。

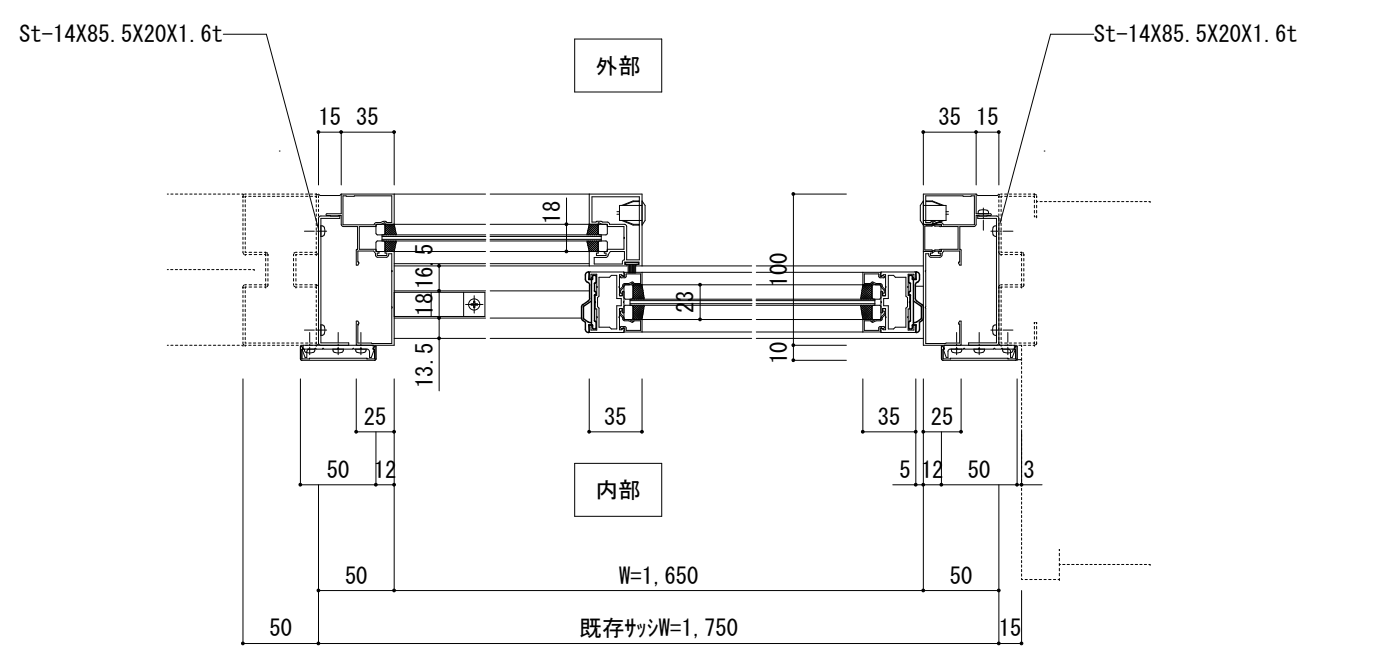


◇仕様表		※小松ワール マティ- Lux80SP同等品以上
項目	部材	材料(板厚mm)
骨材	天井レール	冷間圧延鋼板 1.0mm <指定色焼付塗装仕上>
	巾木レール	冷間圧延鋼板 1.2mm <指定色焼付塗装仕上>
	上骨SP	亜鉛めっき鋼板 1.0mm
	上骨・下骨	亜鉛めっき鋼板 0.4mm
	受け下横・Rポール	アルミ押出形材 <指定色焼付塗装仕上>
	ポール・横棧・コーナーポール	冷間圧延鋼板 1.2mm <指定色焼付塗装仕上>
	壁面レール	冷間圧延鋼板 1.2mm <指定色焼付塗装仕上>
	壁面カバー	冷間圧延鋼板 1.0mm <指定色焼付塗装仕上>
	壁面レールS	冷間圧延鋼板 0.8mm <指定色焼付塗装仕上>
枠	サッシ・引戸・ガラス枠	アルミ押出形材 <指定色焼付塗装仕上>
	ガラス枠アタッチメント	アルミ押出形材 <指定色焼付塗装仕上>
	ドア枠・開口枠	冷間圧延鋼板 1.2mm <指定色焼付塗装仕上>
	オープン目地カバー	ポリ塩化ビニル
パネル	パネル表面材	亜鉛めっき鋼板 0.5mm <指定色焼付塗装仕上>
	芯材	せっこうボード 12.5mm
サッシ	サッシ障子	アルミ押出形材 <アルマイトクリア処理仕上>
	上・下レール	アルミ押出形材 <アルマイト処理仕上：シルバー色>
	サッシU字型ガスケット	ポリ塩化ビニル 対応ガラス厚3～6.8mm <グレー色>
引き戸	パネル表面材	亜鉛めっき鋼板 0.5mm <指定色焼付塗装仕上>
	芯材	ペーパーコア
	引戸戸先ゴム	ポリ塩化ビニル <ブラック色>
	引戸下レール	ステンレス 1.2mm <ヘアライン仕上>
	目板	亜鉛めっき鋼板 1.2mm <指定色焼付塗装仕上>
	三角ストッパー	樹脂 (PA6) <グレー色>
	GA-4 (戸当りゴム)	樹脂 <グレー色>
	ドア	パネル表面材
切窓 ガラリ	芯 材	ペーパーコア
	目 板	アルミ押出形材 <指定色焼付塗装仕上>
	切窓・ガラリ	アルミ押出形材 <指定色焼付塗装仕上>
付属品	切窓ビート	ポリ塩化ビニル 対応ガラス厚3～6mm <グレー色>
	サッシクレセント	亜鉛ダイキャスト
	ロック(引き戸)	美和 SL-99V/ゴール S1704
	ロック	美和 LA錠/ゴール LX錠
	ドアクローザ	ニュースター PS7002LW・リョービ S22PLW
	丁香	旗丁香 (ステンレス)
	戸当り	床付け戸当り
	引戸戸車・サッシ戸車	引戸：高炭素クロム軸受鋼 サッシ：樹脂
額縁	堀込み引手	ステンレス (W30×H122) <梨地電解>
	額縁	亜鉛めっき鋼板 1.6mm <指定色焼付塗装仕上>
	アングルピース	アルミ押出形材 <アルマイト処理仕上>

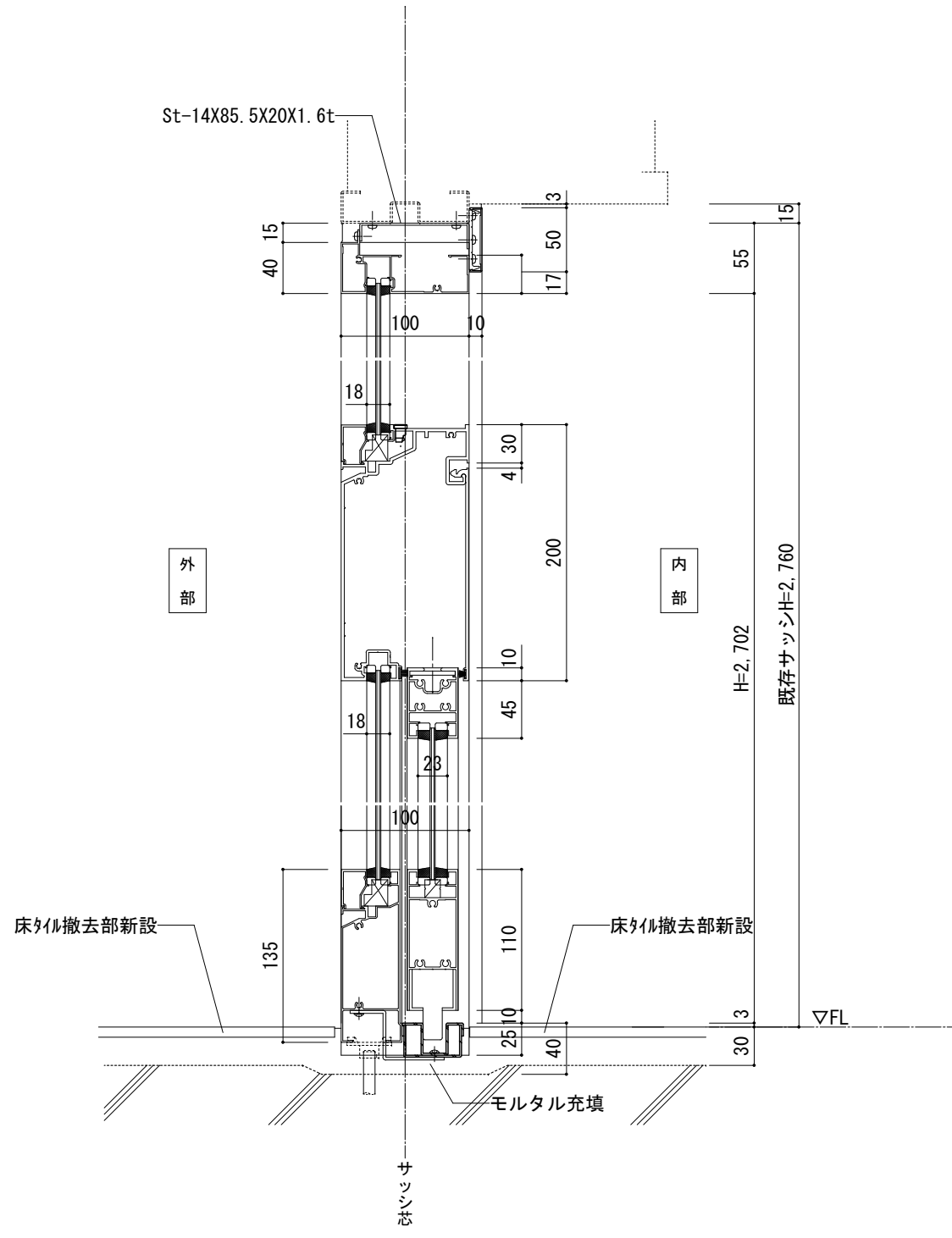


内観図 S=1/30

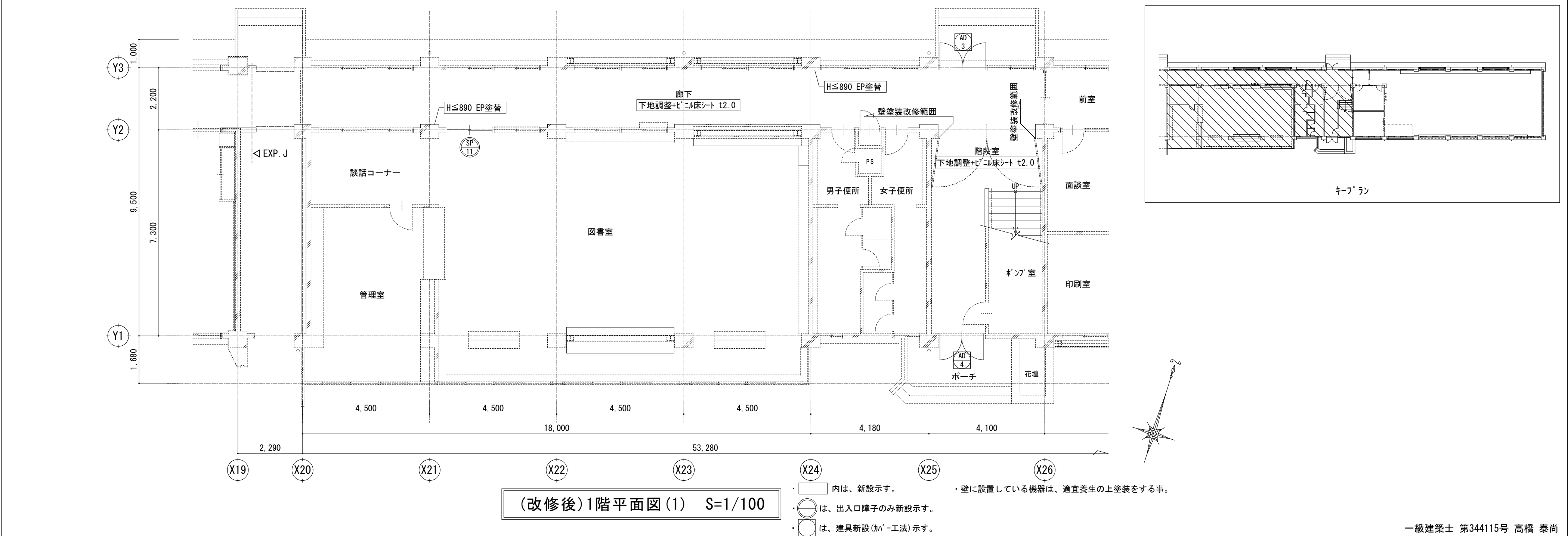
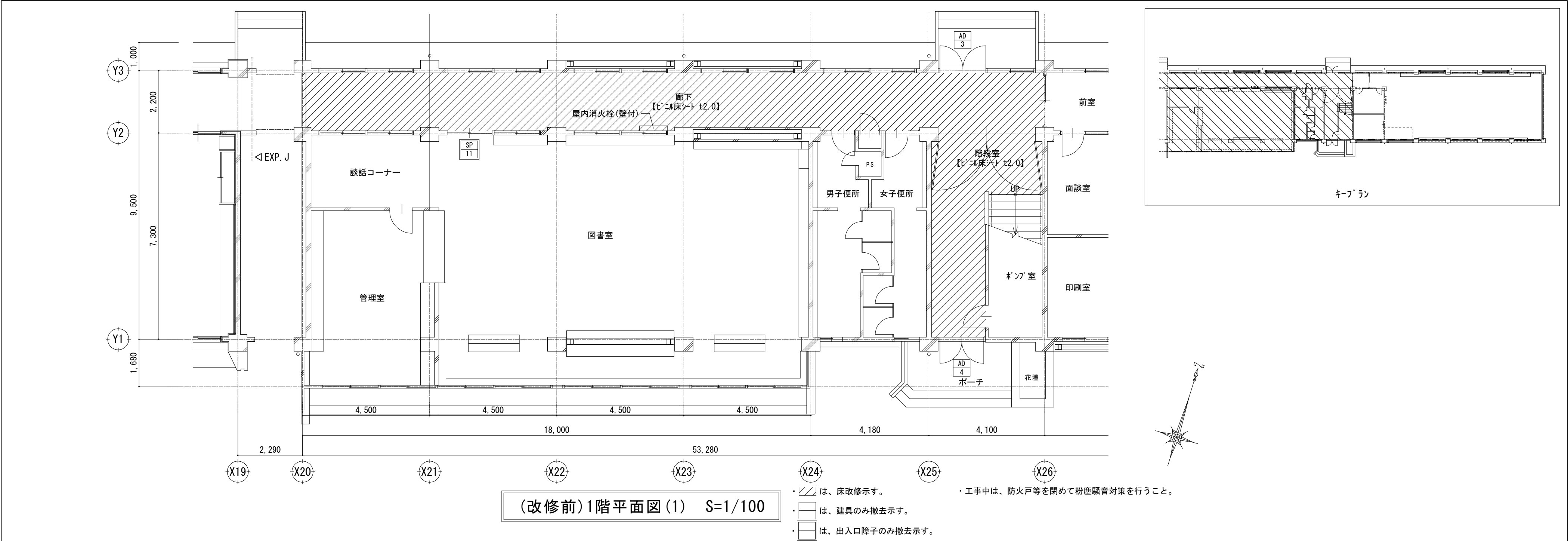
※錠前：電気錠仕様とする



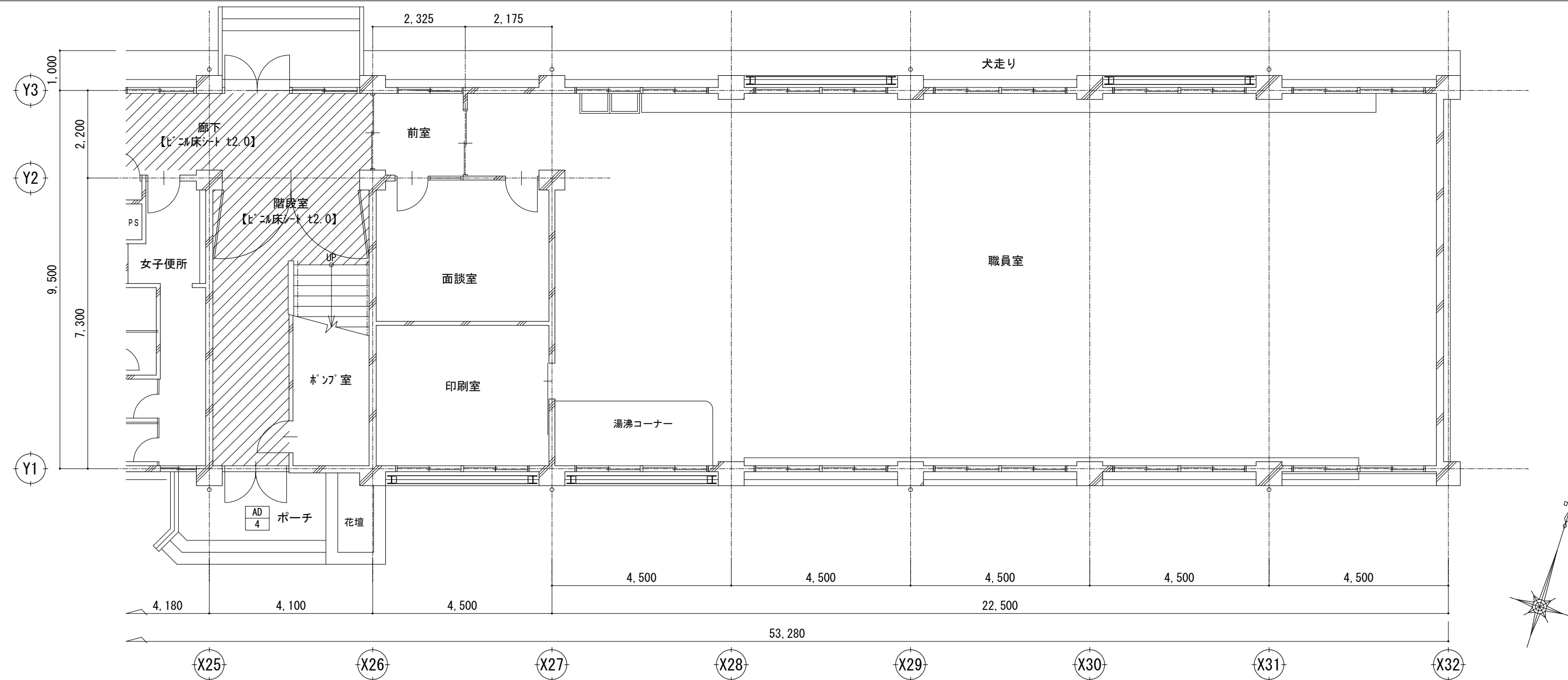
平面図 S=1/5






断面図 S=1/5

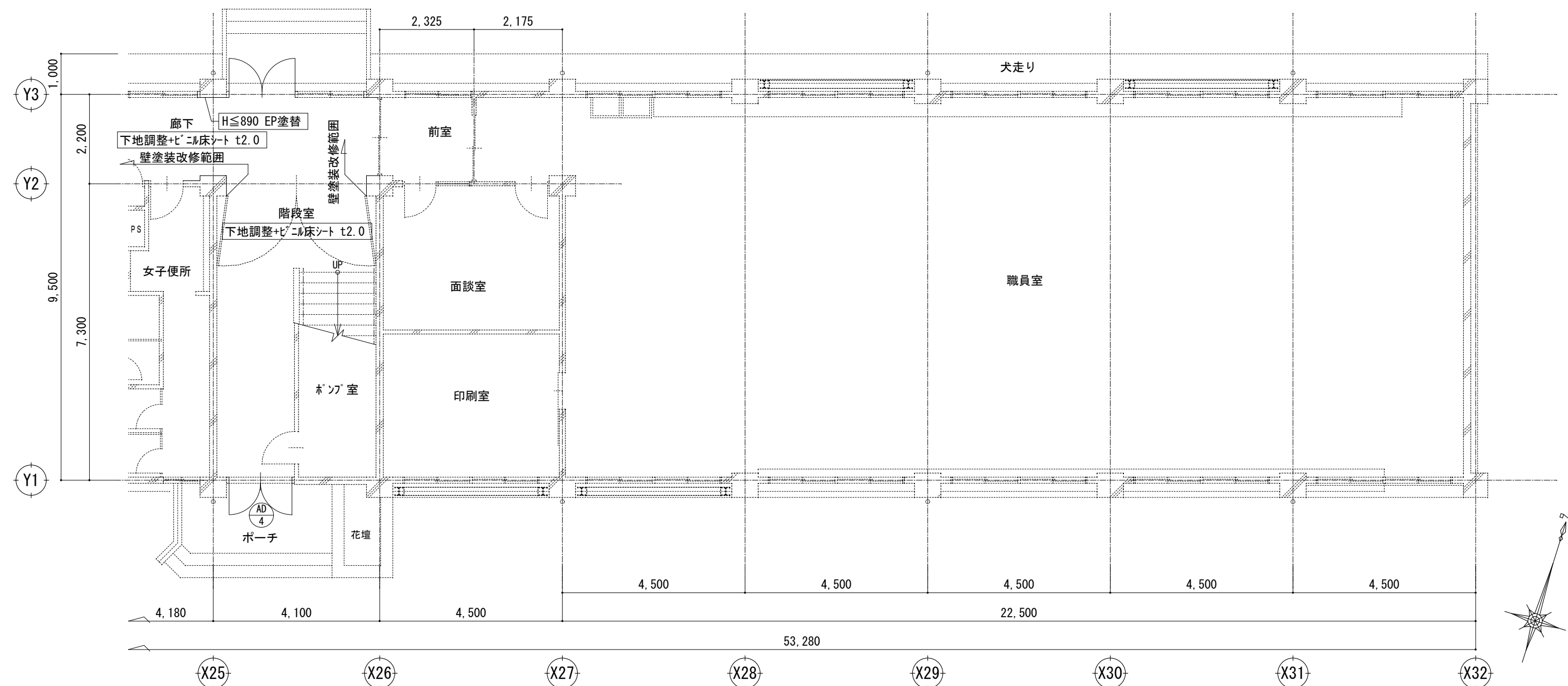
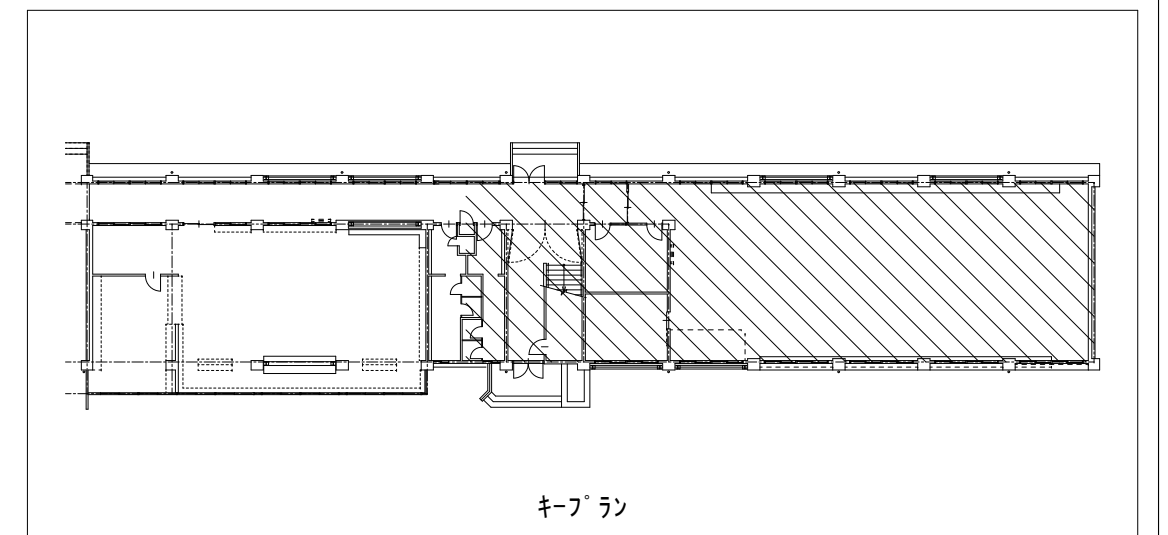









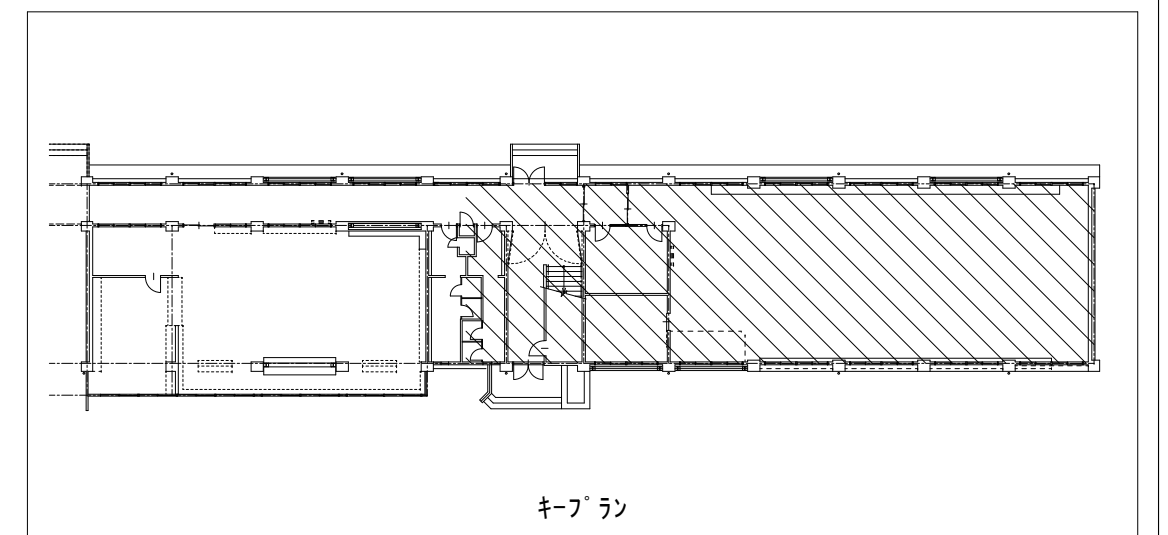
(改修前)1階平面図(2) S=1/100

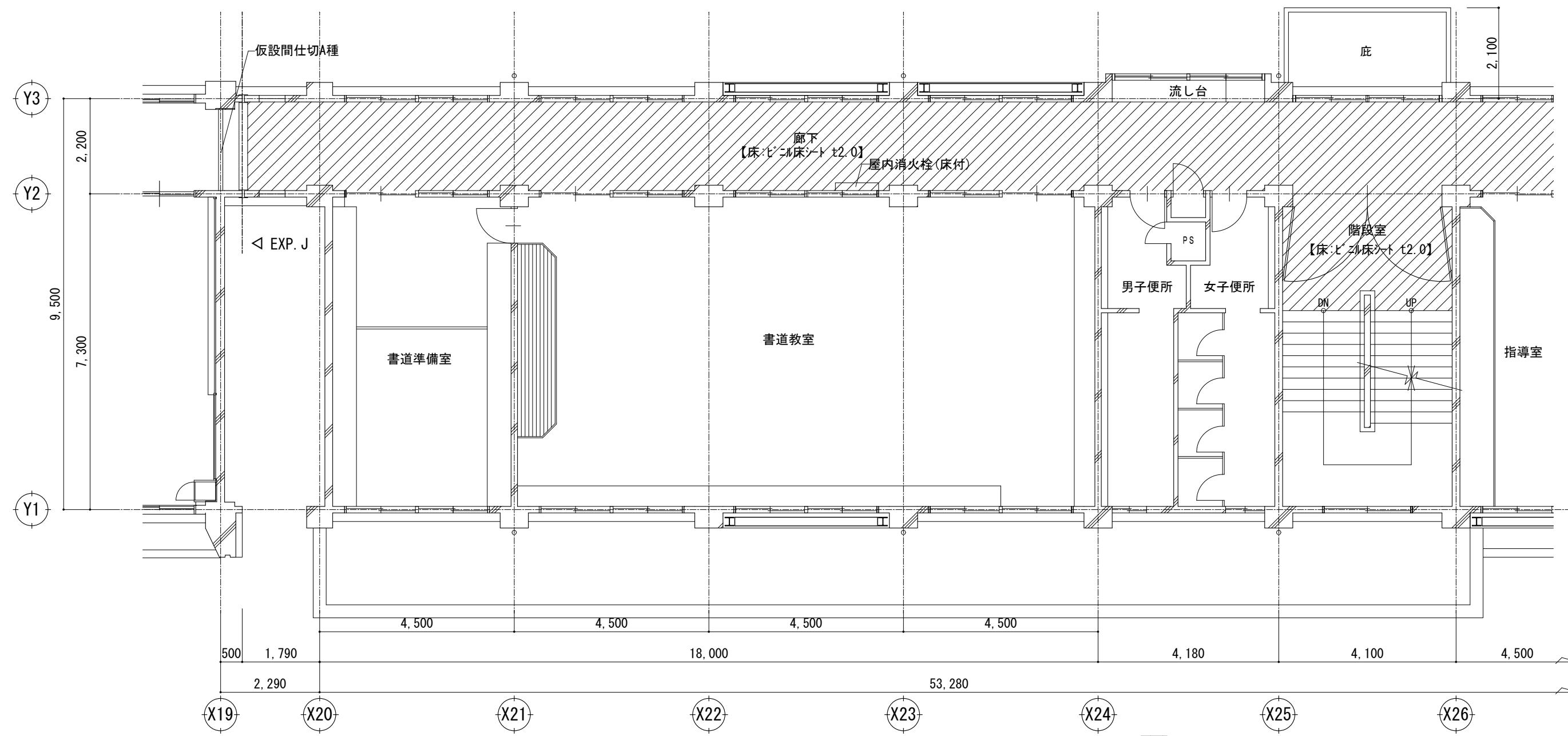
- ・  は、床改修示す。
  - ・  は、建具のみ撤去示す。
  - ・  は、出入口障子のみ撤去示す。
- ・ 工事中は、防火戸等を閉めて粉塵騒音対策を行うこと。



(改修後)1階平面図 (2) S=1/100

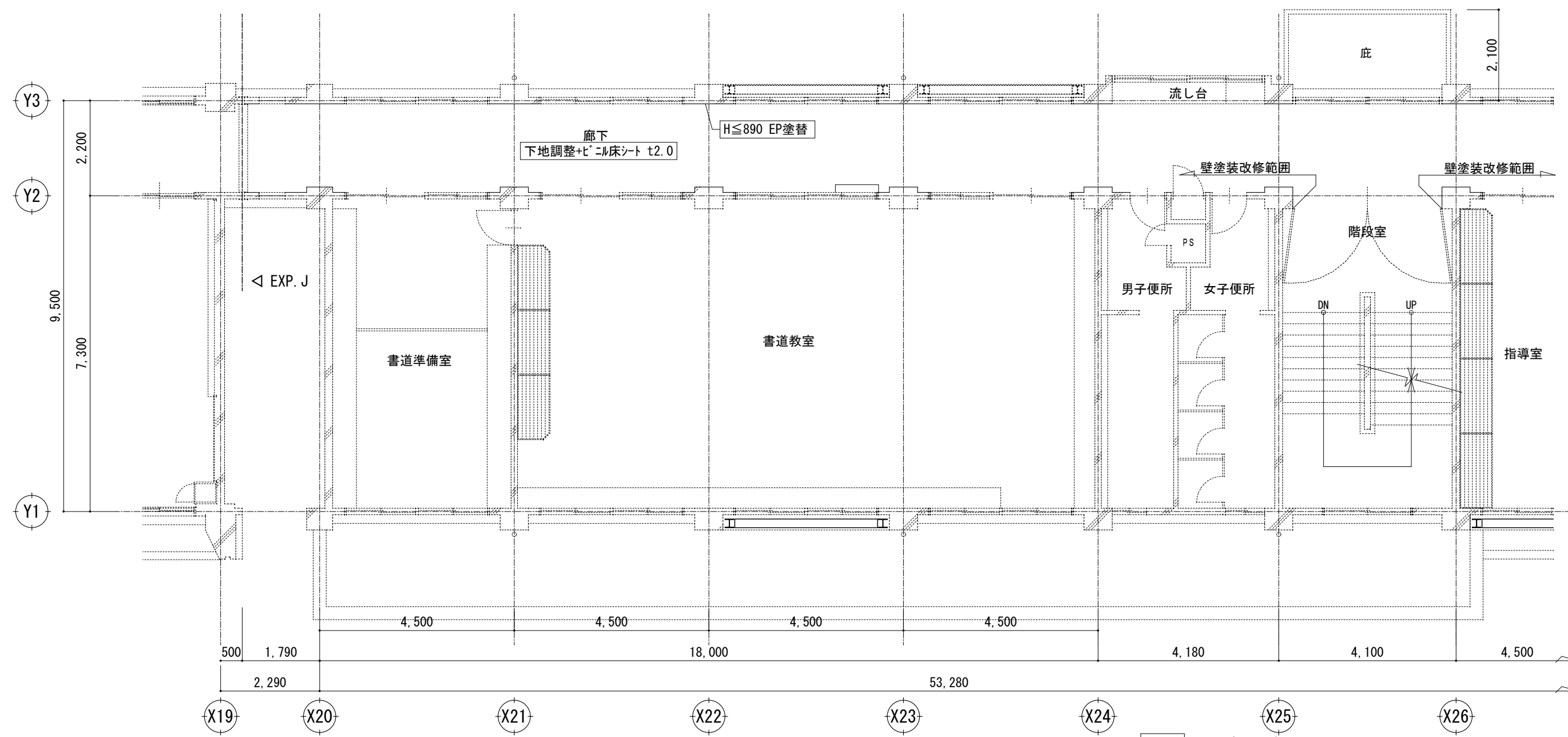
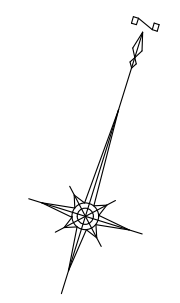
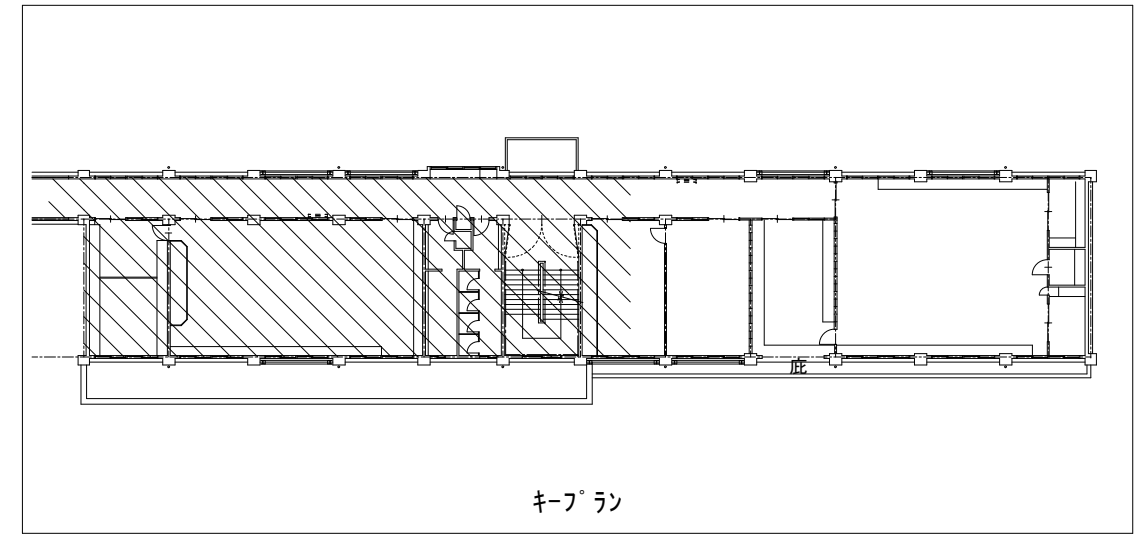
- ・  内は、新設示す。
  - ・  は、出入口障子のみ新設示す。
  - ・  は、建具新設（加へ工法）示す。
- ・ 壁に設置している機器は、適宜養生の上塗装をする事。





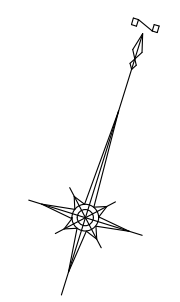
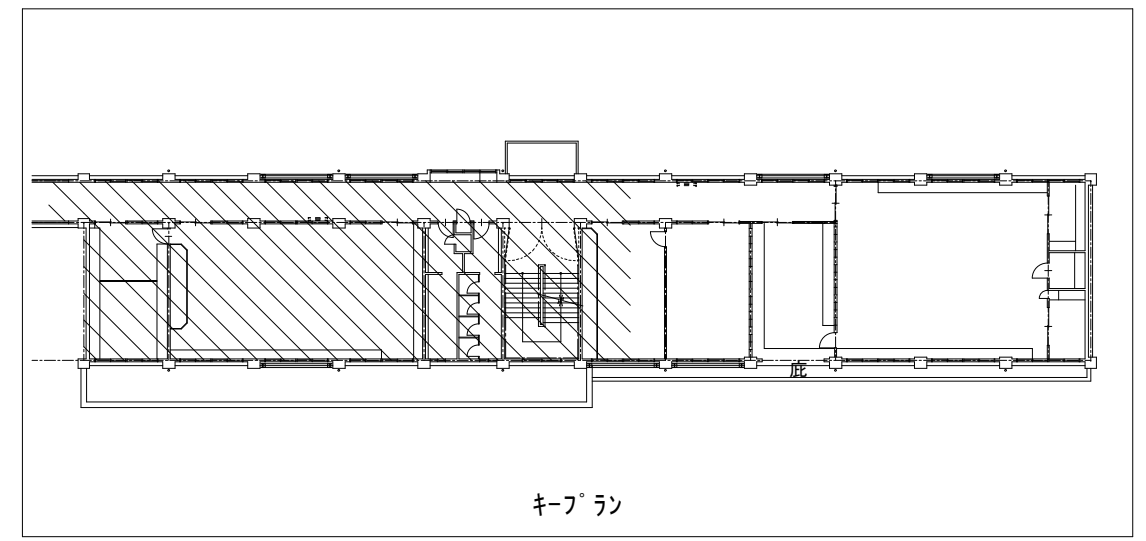
(改修前)2階平面図(1) S=1/100

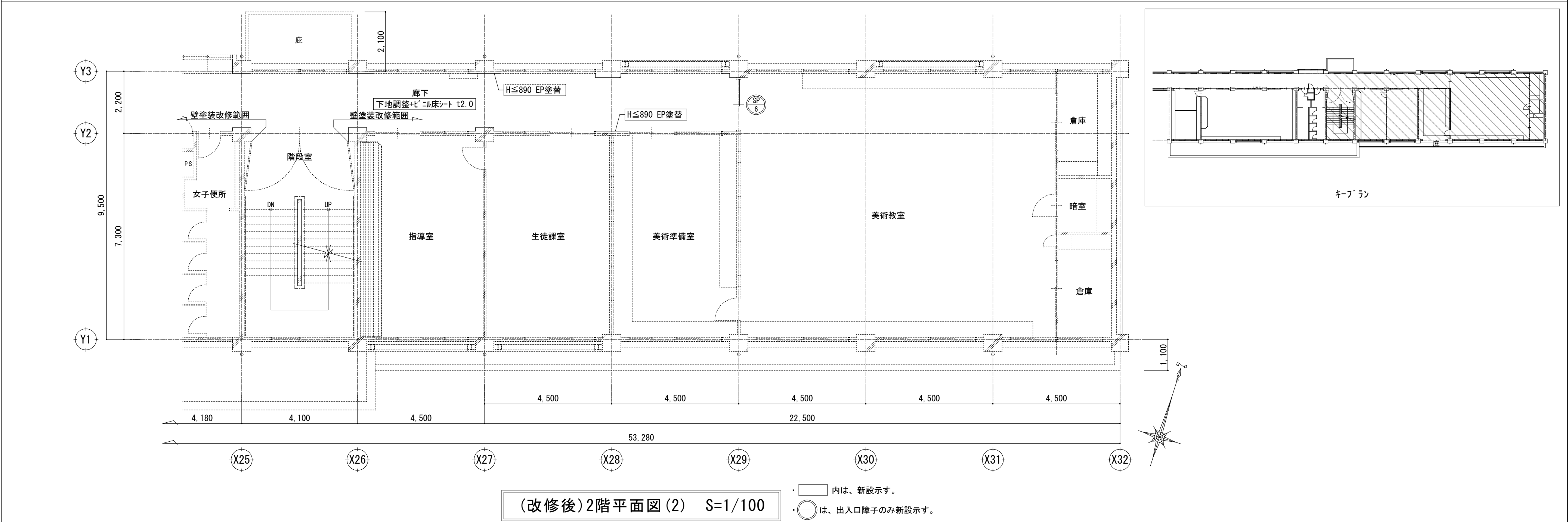
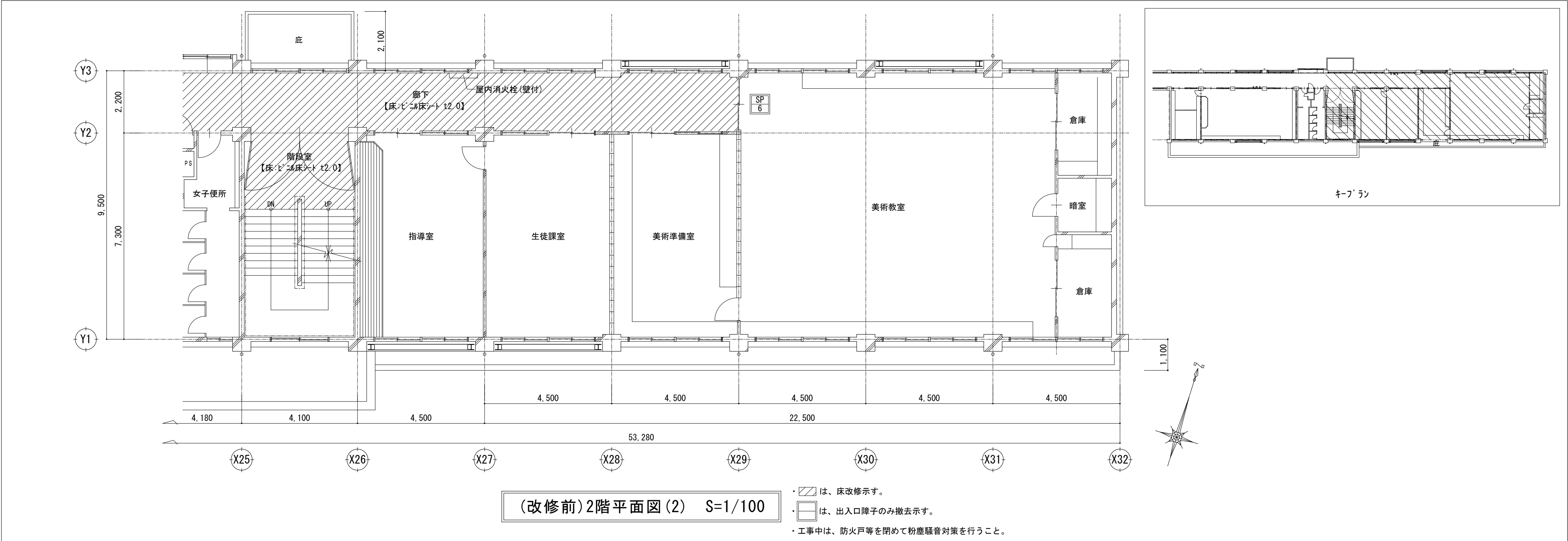
- ・ は、床改修示す。
- ・ 工事中は、防火戸等を閉めて粉塵騒音対策を行うこと。



(改修後)2階平面図(1) S=1/100

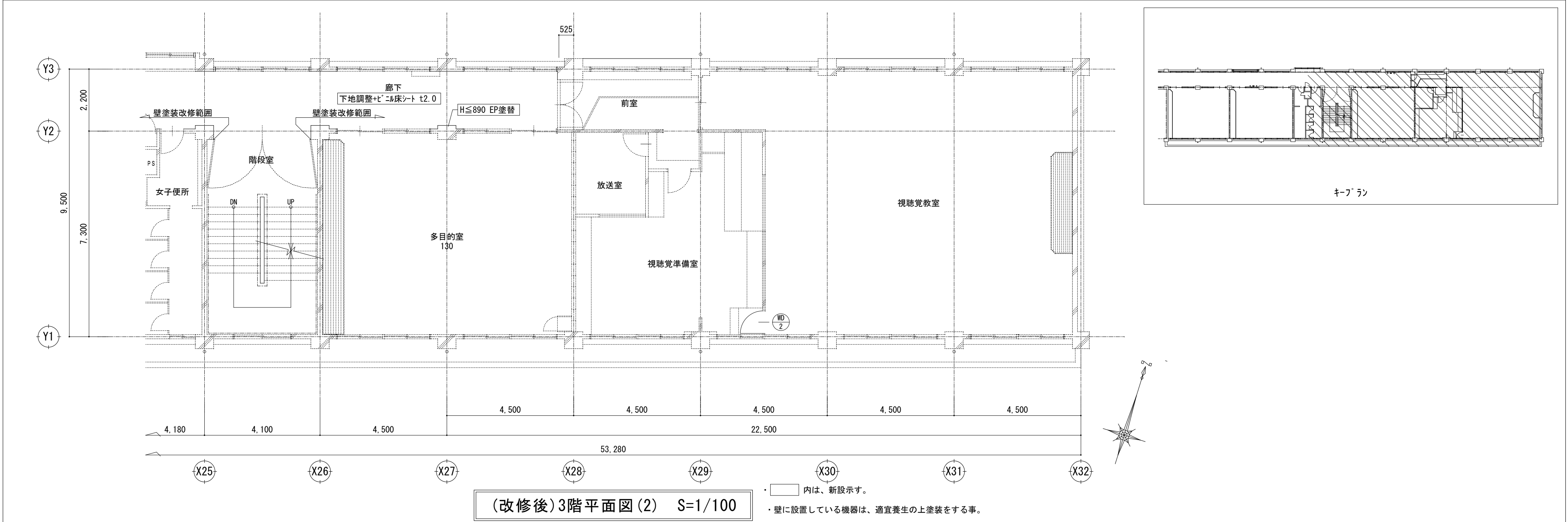
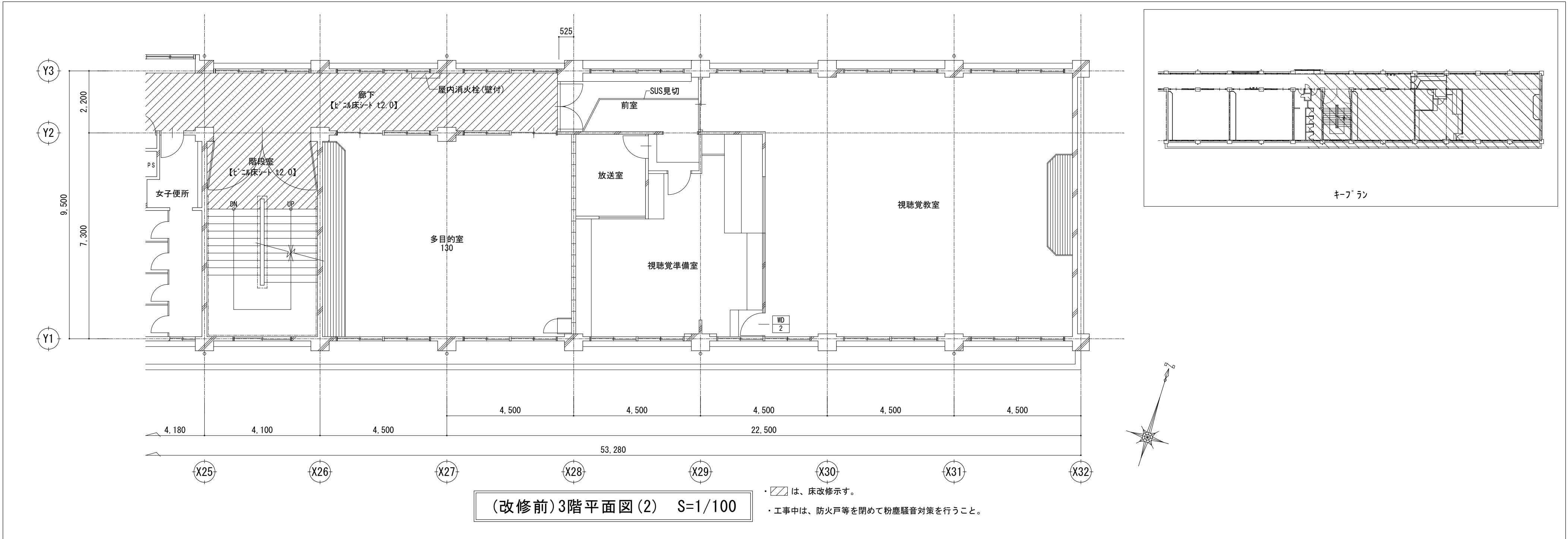
- ・ 内は、新設示す。
- ・ 壁に設置している機器は、適宜養生の上塗装をする事。



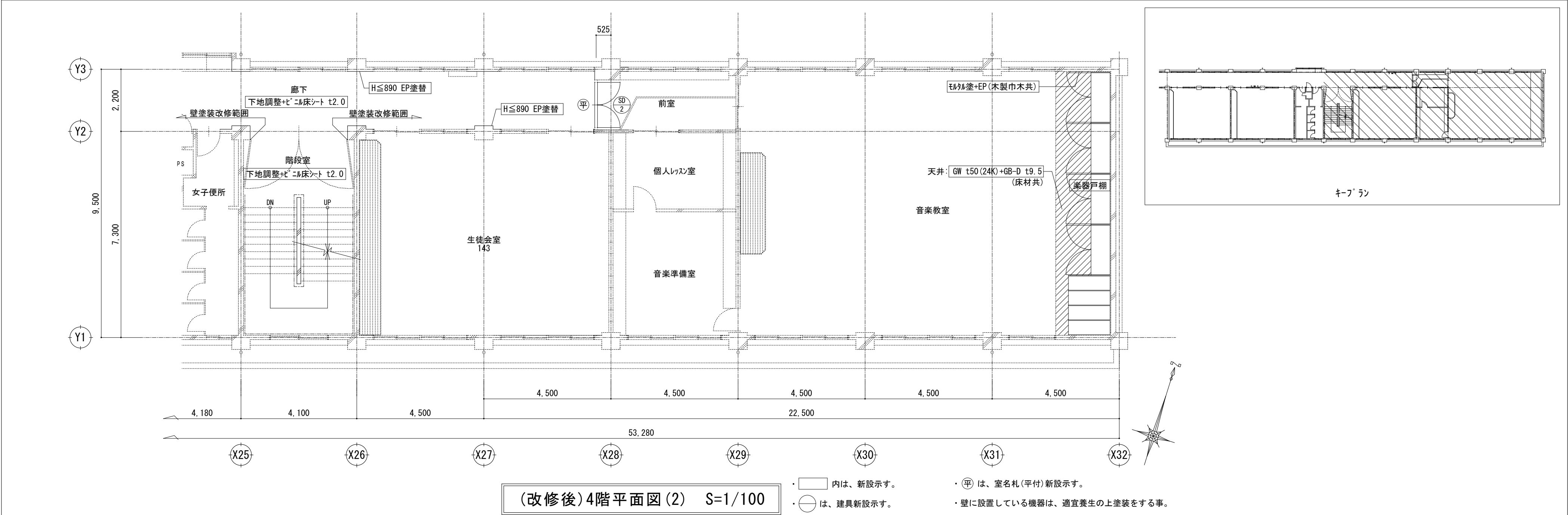
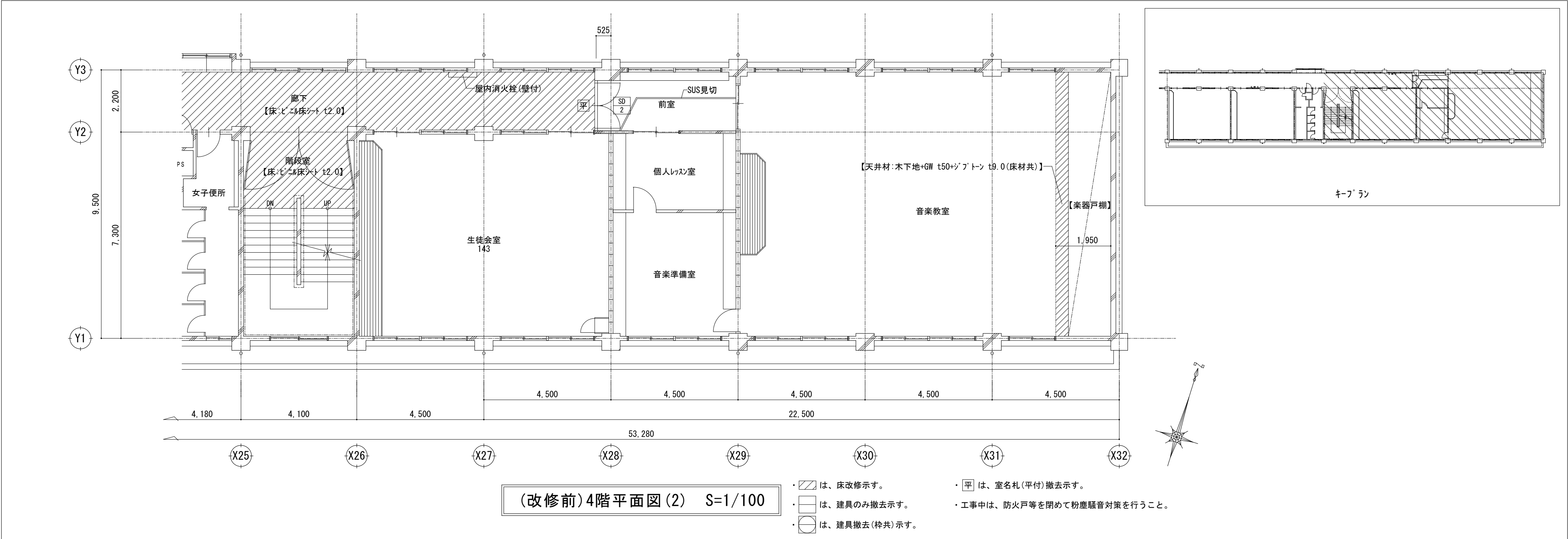















- は、建具のみ撤去示す。
- は、部のみ撤去示す。
- 内は、撤去示す。

符 号	使用場所	SP 1	(3階)更衣室、(3・4階)普通教室	SP 1A	(3階)更衣室、(3・4階)普通教室	SP 6	(2階)美術教室	SP 11	(1階)図書室		
形 状											
種 別	2段2連引違いスチールパ ーティション			2段2連引違いスチールパ ーティション			2段引違いスチールパ ーティション			2段引違いスチールパ ーティション	
数量・見込	4 ・ 80			4 ・ 80			2 ・ 80			1 ・ 80	
材 料 仕 上	【引違い窓：溶融亜鉛メッキ銅板】 【引違い戸・腰壁：化粧銅板 t0.57ラッシュ戸】			同左			【引違い戸：化粧銅板 t0.57ラッシュ戸】			同左	
硝 子	【透明ガラス t3.0(  :型板ガラス t4.0)】			同左			【引違い戸  :型板ガラス t4.0】			同左	
金 物	【SUS沓摺、etc標準金物】			同左			同左			同左	
備 考	――			――			――			――	
符 号	使用場所	SD 2	(4階)前室			AD 3	(1階)廊下	AD 4	(1階)階段室		
形 状											
種 別	両開き戸 (エアタイト)						欄間引違い窓付両開き框戸			両開き框自由開き戸	
数量・見込	1 ・ 86						1 ・ 70			1 ・ 70	
材 料 仕 上	【スチール(内部:ロックール充填)】						【7&#228;ミ】			【7&#228;ミ】	
硝 子	――						【ラマ：透明ガラス t3.0】 【両開きドア：  網入型板ガラス t6.8】			【透明ガラス t3.0】	
金 物	【標準金物一式】						【標準金物一式】			同左	
備 考	――						――			――	



- は、建具新設示す。

○

は、建具が<sup>レ</sup>-工法示す。

○

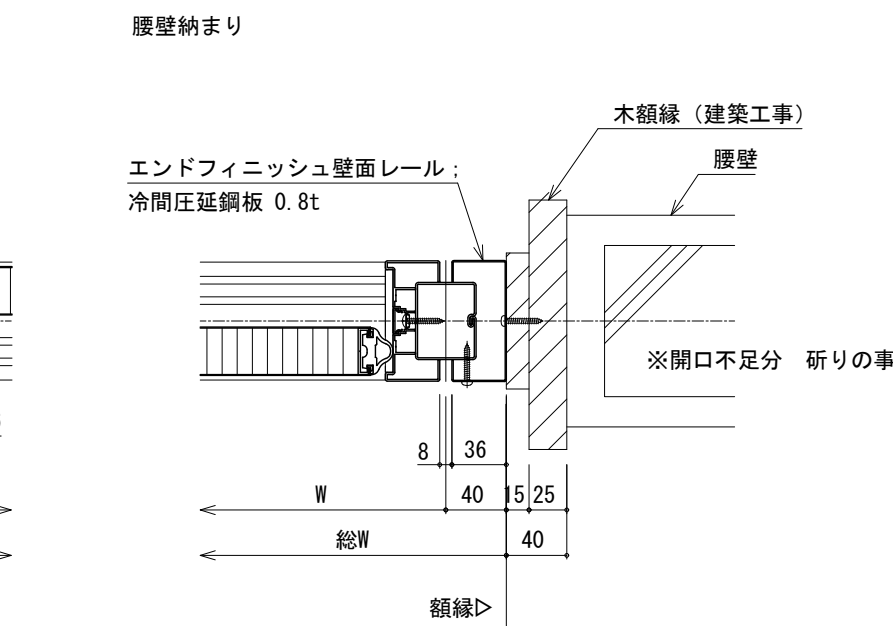
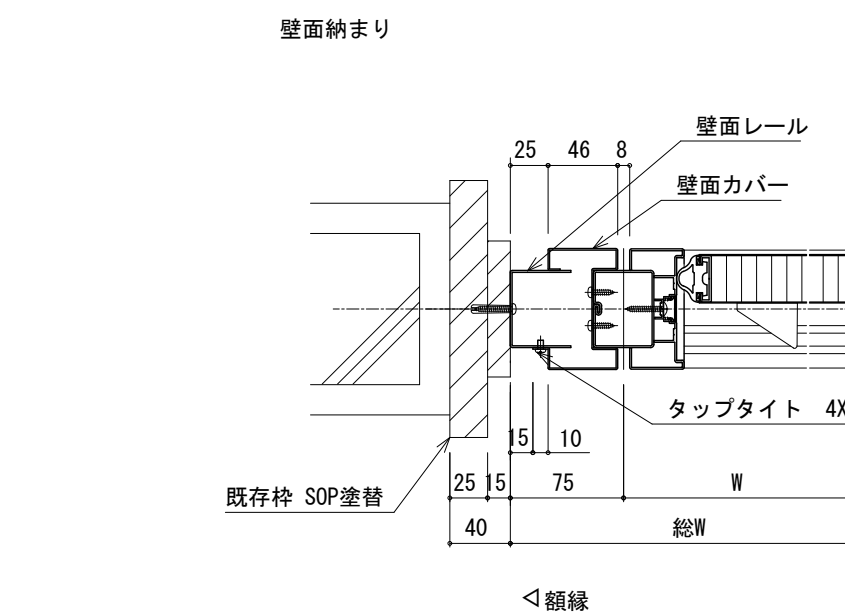
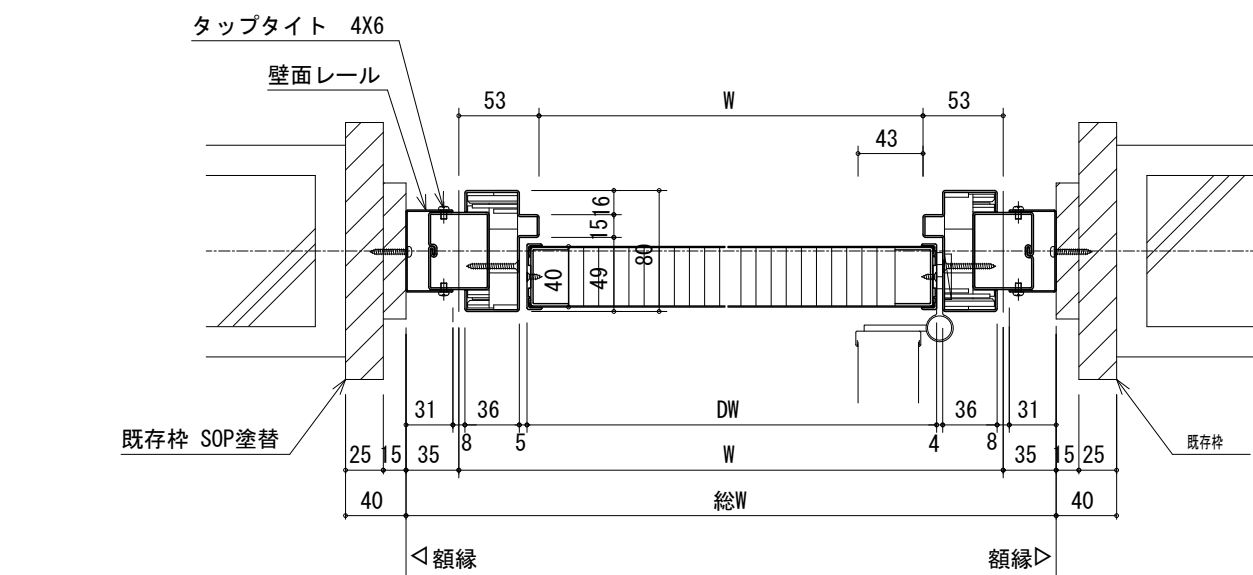
は、

部のみ新設示す。
- ・取っ手類の取付高さは、FL+1.0mとする。（最終取付高さは施工図承諾のこと。）

・室名札の取付高さは、既設と同じとする。

符 号	使用場所	<div>SP 1</div>	(3階)更衣室、(3・4階)普通教室	<div>SP 1A</div>	(3階)更衣室、(3・4階)普通教室		<div>SP 6</div>	(2階)美術教室	<div>SP 11</div>	(1階)図書室
形 状										
種 別	スチールパネーション		スチールパネーション				2段引違いスチールパネーション		2段引違いスチールパネーション	
数量・見込	4 ・ 80		4 ・ 80				1 ・ 80		1 ・ 80	
材 料 仕 上	化粧鋼板		同左				引違い戸：化粧鋼板		同左	
硝 子	学校用強化ガラス t4.0 (  : 学校用型板強化ガラス t4.0 )		同左				学校用型板強化ガラス t4.0		同左	
金 物	SUS省摺、引き戸用ウケ、掘込引手、三角ストッパー、 、サッシ当り、クレント、巾木、etc標準金物		同左				省摺、シリンダー錠、クレント、引手、etc標準金物		同左	
備 考	――		――				――		――	

符 号	使用場所	<div>SD 2</div>	(4階)前室		<div>AD 3</div>	(1階)廊下		<div>AD 4</div>	(1階)階段室		
形 状											
種 別	両開き戸(エタイト) T-2				欄間引違い窓付両開き框戸(加付工法)		両開き框戸(加付工法)				
数量・見込	1 ・ 86				1 ・ 70		1 ・ 70				
材 料 仕 上	スチール(SOP)				アルミ		同左				
硝 子	――				網入型板ガラス t6.8		同左				
金 物	SUS省摺、クレセント錠、SUS丁番、ドアフローラー、 戸当り、フانس落し、etc標準金物				レバーハンドル錠、丁番、ドアフローラー、フانس落とし、etc標準金物		同左				
備 考	内部：GW充填										

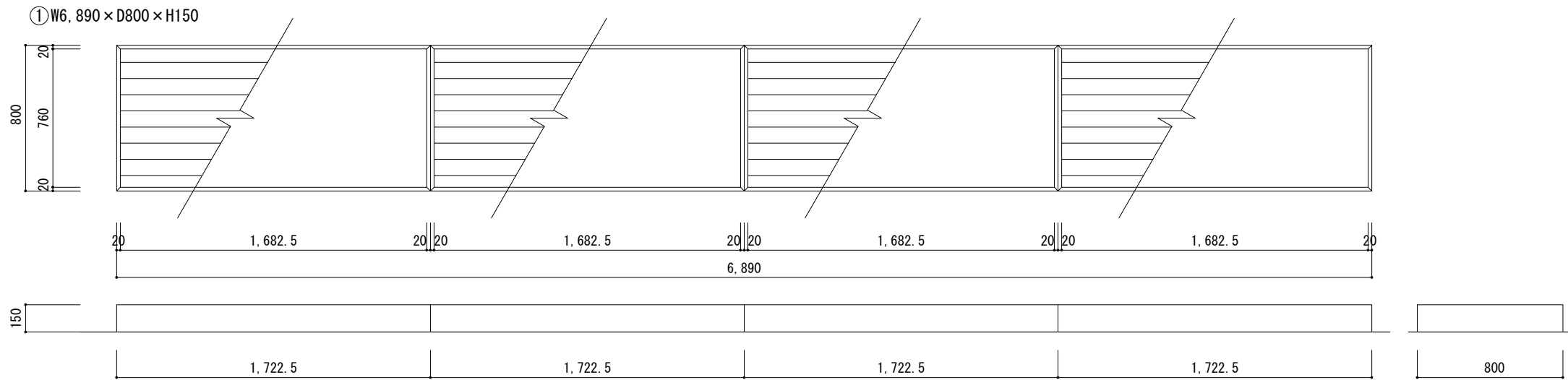


一級建築士 第344115号 高橋 泰尚

木製家具標準仕様『特記無き場合は下記の仕様とする』		ロッカー、ダストボックス、掃除道具入れ	
地球環境問題（リサイクル、温暖化等）に配慮し、かつ室内におけるホルムアルデヒドの気中濃度を下げる事に主眼を置き、各種有機溶剤や可塑剤等の有害物質についてもその残留、放散を極力抑制する為に以下の仕様とする。			
樹脂コート化粧パーティクルボード（ECOボードプラス）	ホルムアルデヒド放散量「0.04mg/l」以下とする。 マテリアルリサイクル可能品（メラミン樹脂含浸の低圧メラミン等は使用不可） 「JIS A 5908」適合品の国内生産品とする。 表面材：単色は防汚機能を有するメラミンコート、木目柄は天然木の質感を持つ高意匠ウレタンコート		
樹脂コート化粧MDF（NEOボードプラス）	JIS-F☆☆☆適合品 MDFは国産木材の使用比率70%以上とし、「間伐材マーク」、「木づかいサイクルマーク」取得品とする 「JIS A 5905」適合品の国内生産品とする。 表面材：単色は防汚機能を有するメラミンコート、木目柄は天然木の質感を持つ高意匠ウレタンコート		
ポリエステル化粧合板	JAS-F☆☆☆☆適合品		
各種合板	JAS-F☆☆☆☆適合品		
接着剤	厚生労働省のVOC指定13物質を含んでいないものを使用する。 F☆☆☆☆適合品		
塗料	厚生労働省のVOC指定13物質を含んでいないものを使用する。 F☆☆☆☆適合品		
本体	主材：樹脂コート化粧パーティクルボード t 20（ECOボードプラス） 背板、地板取外し部：樹脂コート化粧MDF（NEOボードプラス） t4mm		
木口	本体見掛け：非塩ビ化粧樹脂シート t 1.0貼 本体見隠れ：非塩ビ化粧樹脂シート t 0.45貼		
開戸（板戸）	樹脂コート化粧パーティクルボード t 20（ECOボードプラス）、木口：非塩ビ化粧樹脂シート t0.45貼 ワンタッチ脱着式スライド丁番（キャッチ機能付） 105° 開き		
可動式棚板	樹脂コート化粧MDFフラッシュ（NEOボードプラス） 棚板底面にずれ止めのダボジャクリを施すこと。 ※W600以上の棚板は強度を考慮し、パーティクルボードの使用は不可とする。 また、フラッシュ芯材にもパーティクルボードの使用は不可とする。 棚受けダボ：φ9mmネジ込式（W1/4） アルミ製ニッケルメッキ P=60mm 3段		
台輪	ポリエステル化粧合板貼 下地：ランバーコア合板 t 15（四方組）		
共 通	※「日本家具保証協会」認定企業の生産製品、及び監理製品とする。 ※「西尾家具工芸社」製品、又は同等品以上とすること。 ※製作家具本体は国内生産品とする。		
<div> <div>把手 詳細図</div> </div> <div> <div>桧材掘り込み引手</div> </div>			
国産材の積極的な活用を通じて森林を活性化させ、国内のCO2などの温室効果ガスを削減に寄与することに主眼を置き、各種有機溶剤や可塑剤等の有害物質についてもその残留、放散を極力抑制する為に以下の仕様とする。			
桧集成材	桧間伐台形集成材（愛媛県産材） 自然系塗料仕上（オイルフィニッシュ）		
化粧MDF（NEOボードプラス）	JIS-F☆☆☆☆適合品 MDFは国産木材の使用比率70%以上とし、「間伐材マーク」、「木づかいサイクルマーク」取得品とする 「JIS A 5905」適合品の国内生産品とする。 表面材は防汚機能を有するメラミンコート（桧間伐集成材柄）		
接着剤	厚生労働省のVOC指定13物質を含んでいないものを使用する。F☆☆☆☆適合品		
塗料	厚生労働省のVOC指定13物質を含んでいないものを使用する。JIS-F☆☆☆☆適合品 ※JIS-F☆☆☆☆に適合していない「自然塗料」の使用は不可。		
本体	主材：桧間伐台形集成材 自然系塗料仕上げ 背板、地板取外し部：化粧MDF（NEOボードプラス） t4mm		
天板	桧間伐台形集成材 ウレタンクリア塗装		
開戸（板戸）	桧間伐台形集成材 自然系塗料仕上げ ワンタッチ脱着式スライド丁番（キャッチ機能付） 105° 開き		
台輪	桧間伐台形集成材 自然系塗料仕上げ t20mm ※床の不陸による家具台輪と床仕上げ面との隙間はシール処理（建築工事）とする。		
令和7年度	工事番号・工事名	7東温高第1号 愛媛県立東温高等学校本館2区3区内装改修工事	名 称
家具詳細図(1)		S=1/30	A - 33
愛媛県立東温高等学校		一級建築士 第344115号 高橋 泰尚	







株式会社西尾家具工芸社 (同等品以上)	
仕様	
床材	メラミン化粧板 t15、合板下地 t15
枠	ラバーウッド集成材 150×20 UC塗装

※寸法は、現場再実測の上、最終決定のこと。

工区	種類	室名	ヶ所
Ⅱ工区	①	(2、3階)普通教室	7